

労働力調査（基本集計）2022年（令和4年）平均結果の要約

1. 2022年平均の完全失業率は2.6%と、前年に比べ0.2ポイントの低下 完全失業者数は179万人と16万人減少（3年ぶりの減少）

- 完全失業率について、男性は2.8%と0.3ポイントの低下、女性は2.4%と0.1ポイントの低下
(→「本文」13、14ページ)

2. 2022年平均の就業者数は6723万人と、前年に比べ10万人増加（2年連続の増加）

- 男性は3699万人と12万人の減少、女性は3024万人と22万人の増加
- 15～64歳の就業者数は5810万人と6万人の増加、65歳以上の就業者数は912万人と3万人の増加
(→「本文」4ページ)

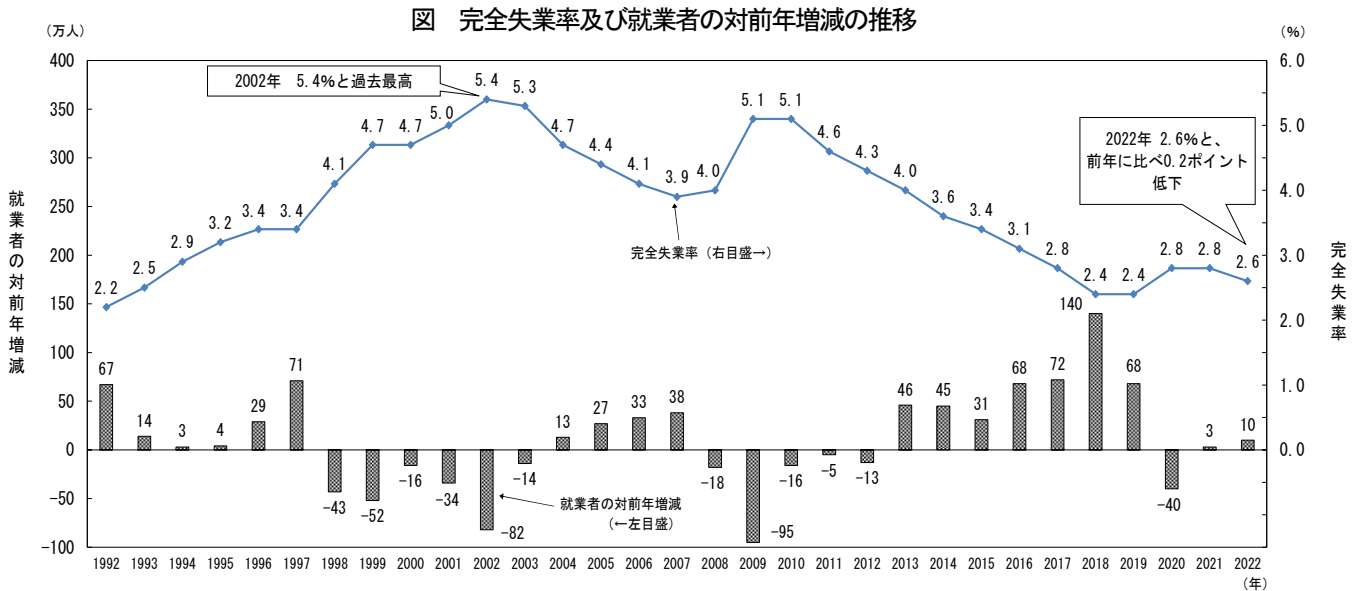


表1 年齢階級別就業者数の推移

		男女計								男			女		
		総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	65歳以上
実数	2012年	6280	5684	472	1192	1514	1301	1205	596	3622	3258	365	2658	2426	231
	2013	6326	5690	483	1173	1522	1336	1177	637	3620	3231	390	2707	2459	247
	2014	6371	5689	486	1158	1523	1365	1158	682	3635	3220	416	2737	2469	267
	2015	6402	5670	488	1136	1510	1400	1137	732	3639	3196	443	2764	2475	289
	2016	6470	5701	511	1133	1484	1446	1127	770	3657	3196	462	2813	2505	308
	2017	6542	5737	517	1129	1462	1492	1135	806	3677	3194	483	2865	2542	323
	2018	6682	5822	559	1129	1444	1541	1151	860	3726	3215	511	2956	2607	350
	2019	6750	5860	575	1121	1412	1586	1166	890	3744	3215	529	3005	2645	360
	2020	6710	5808	558	1113	1363	1597	1177	903	3724	3187	537	2986	2620	366
	2021	6713	5804	554	1117	1337	1621	1175	909	3711	3174	536	3002	2629	373
	2022	6723	5810	547	1110	1313	1637	1204	912	3699	3161	538	3024	2649	375
対前年増減	2012年	-13	-38	-9	-25	11	15	-30	25	-17	-31	16	4	-7	9
	2013	46	6	11	-19	8	35	-28	41	-2	-27	25	49	33	16
	2014	45	-1	3	-15	1	29	-19	45	15	-11	26	30	10	20
	2015	31	-19	2	-22	-13	35	-21	50	4	-24	27	27	6	22
	2016	68	31	23	-3	-26	46	-10	38	18	0	19	49	30	19
	2017	72	36	6	-4	-22	46	8	36	20	-2	21	52	37	15
	2018	140	85	42	0	-18	49	16	54	49	21	28	91	65	27
	2019	68	38	16	-8	-32	45	15	30	18	0	18	49	38	10
	2020	-40	-52	-17	-8	-49	11	11	13	-20	-28	8	-19	-25	6
	2021	3	-4	-4	4	-26	24	-2	6	-13	-13	-1	16	9	7
	2022	10	6	-7	-7	-24	16	29	3	-12	-13	2	22	20	2

3. 2022年平均の就業者のうち、前年に比べ最も増加した産業は「医療、福祉」

- ・就業者を産業別にみると、「医療、福祉」は908万人と17万人の増加、「情報通信業」は272万人と14万人の増加、「サービス業（他に分類されないもの）」は463万人と11万人の増加
- ・一方、「卸売業、小売業」は1044万人と25万人の減少

(→「本文」10ページ)

表2 主な産業別就業者数の推移

(万人)

		農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食サー ビス業	生活関連 サービス 業、娯楽 業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類 されないも の)	公務
実数	2012年	225	6055	503	1033	188	340	1044	164	112	205	376	239	295	708	47	462	224
	2013	218	6109	500	1041	192	341	1060	165	111	207	385	242	300	738	55	402	229
	2014	210	6162	507	1043	204	337	1062	155	113	212	386	238	301	760	57	399	235
	2015	209	6194	503	1039	210	336	1058	154	121	215	385	231	304	788	59	409	231
	2016	203	6267	495	1046	208	339	1064	163	124	221	391	234	308	811	62	415	231
	2017	201	6341	499	1054	213	340	1078	168	126	231	392	234	316	816	57	430	230
	2018	210	6472	505	1064	221	342	1076	164	130	240	417	236	322	834	57	446	233
	2019	207	6542	500	1068	230	348	1064	167	130	241	421	242	336	847	54	457	243
	2020	200	6510	494	1051	241	349	1062	167	140	245	392	236	341	867	51	454	249
	2021	195	6517	485	1045	258	352	1069	168	142	254	371	227	348	891	50	452	250
	2022	192	6531	479	1044	272	351	1044	160	141	254	381	225	349	908	50	463	251
対前 年 増 減	2012年	-6	-7	1	-16	-3	-12	-14	2	-1	-3	-6	-3	1	30	3	5	2
	2013	-7	55	-5	-14	-1	-4	7	-2	-2	-1	7	1	3	25	8	5	4
	2014	-8	53	7	2	12	-4	2	-10	2	5	1	-4	1	22	2	-3	6
	2015	-1	32	-4	-4	6	-1	-4	-1	8	3	-1	-7	3	28	2	10	-4
	2016	-6	73	-8	7	-2	3	6	9	3	6	6	3	4	23	3	6	0
	2017	-2	74	4	8	5	1	14	5	2	10	1	0	8	5	-5	15	-1
	2018	9	131	6	10	8	2	-2	-4	4	9	25	2	6	18	0	16	3
	2019	-3	70	-5	4	9	6	-12	3	0	1	4	6	14	13	-3	11	10
	2020	-7	-32	-6	-17	11	1	-2	0	10	4	-29	-6	5	20	-3	-3	6
	2021	-5	7	-9	-6	17	3	7	1	2	9	-21	-9	7	24	-1	-2	1
	2022	-3	14	-6	-1	14	-1	-25	-8	-1	0	10	-2	1	17	0	11	1

4. 2022年平均の正規の職員・従業員数は3597万人と、前年に比べ1万人増加（8年連続の増加）。非正規の職員・従業員数は2101万人と26万人増加（3年ぶりの増加）

- ・正規の職員・従業員を男女別にみると、男性は2348万人と14万人の減少、女性は1250万人と16万人の増加。年齢階級別にみると、15～64歳は3473万人と1万人の増加、65歳以上は125万人と1万人の増加
- ・非正規の職員・従業員を男女別にみると、男性は669万人と16万人の増加、女性は1432万人と10万人の増加。年齢階級別にみると、15～64歳は1697万人と14万人の増加、65歳以上は405万人と12万人の増加
- ・役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は36.9%と0.2ポイントの上昇

(→「本文」8ページ)

5. 2022年平均の非労働力人口は4128万人と、前年に比べ43万人減少（2年連続の減少）

- ・65歳以上は6万人増加

(→「本文」16ページ)

－ 留意事項 －

2022年の結果から算出の基礎となるベンチマーク人口を、2015年国勢調査結果を基準とする推計人口（旧基準）から2020年国勢調査結果を基準とする推計人口（新基準）に切り替えた^{*}。これに伴い、2015年から2021年までの数値については、比率を除き、新基準のベンチマーク人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値を別途算出した。本冊子には、この時系列接続用数値を掲載するとともに、同数値により前年比較を行っている。

^{*} この切替えによる変動（ギャップ）は、全国の15歳以上人口（2020年9月結果）で+26万人（新基準-旧基準）となっている。

労働力調査（基本集計）

2022年（令和4年）平均

令和5年1月31日

総務省統計局

○ 労働力調査の集計区分

労働力調査には次の集計区分があり、本冊子は、部分の結果を収録している。

《基本集計》・・・基礎調査票から集計される事項について公表

[主な集計事項] 労働力人口、就業者数・雇業者数(産業別・雇用形態別など)、就業時間、完全失業者数(求職理由別など)、完全失業率、非労働力人口など

《詳細集計》・・・主として特定調査票から集計される事項について公表

[主な集計事項] 非正規の職員・従業員が現職の雇用形態についた理由、転職等希望の有無、仕事につけない理由、失業期間、就業希望の有無、未活用労働指標など

※詳細集計では、刑務所・拘置所等のある区域及び自衛隊区域の施設内の居住者を除いている。

また、詳細集計では、基本集計の約4分の1の世帯が対象となっていることなどから、基本集計とは数値は必ずしも一致しない。

※詳細集計では、2018年(平成30年)から未活用労働指標の作成を開始したことに伴い、就業状態を未活用労働を含む区分に変更した。そのため、「非労働力人口」等の定義は、基本集計及び2017年(平成29年)までの詳細集計とは異なる。

○ 公表の方法

労働力調査の結果は、インターネット等により以下のとおり公表し、報告書を刊行している。
なお、関連情報(調査の概要、Q&A、公表予定等)についてもインターネット上に掲載している。
<<https://www.stat.go.jp/data/roudou/index.html>>

《基本集計》

『労働力調査(基本集計)』…………… 調査月の翌月末公表(*1、*2)

(*1) 全国結果は、毎月掲載

地域別(11地域)結果は、3月、6月、9月及び12月分に掲載

(*2) 都道府県別結果(モデル推計値)は、4月、7月、10月及び翌年1月分に掲載

《詳細集計》(四半期ごとに公表)

『労働力調査(詳細集計)』…………… 四半期ごとの最終調査月の翌々月公表(*3)

(*3) 全国結果のみ

【報告書】

『労働力調査年報』…………… 調査年の翌年刊行

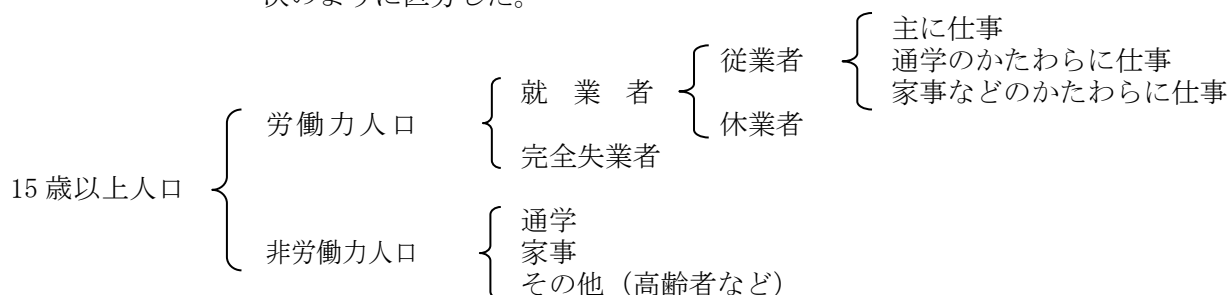
－ 留意事項 －

2022年の結果から算出の基礎となるベンチマーク人口を、2015年国勢調査結果を基準とする推計人口(旧基準)から2020年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えた^{*}。これに伴い、2015年から2021年までの数値については、比率を除き、新基準のベンチマーク人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値を別途算出した。本冊子には、この時系列接続用数値を掲載するとともに、同数値により前年比較を行っている。

^{*} この切替えによる変動(ギャップ)は、全国の15歳以上人口(2020年9月結果)で+26万人(新基準-旧基準)となっている。

【 用 語 の 解 説 】

<就 業 状 態> 15 歳以上人口について、調査週間中の活動状態に基づき、ILO基準に従い次のように区分した。



労働力人口：15 歳以上の人口のうち、「就業者」と「完全失業者」を合わせたもの

就業者：「従業者」と「休業者」を合わせたもの

従業者：調査週間中に賃金、給料、諸手当、内職収入などの収入を伴う仕事（以下「仕事」という。）を1時間以上した者。なお、家族従業者は、無給であっても仕事をしたとする。

休業者：仕事を持ちながら、調査週間中に少しも仕事をしなかった者のうち、
①雇用者で、給料・賃金（休業手当を含む。）の支払を受けている者又は受けることになっている者。なお、職場の就業規則などで定められている育児（介護）休業期間中の者も、職場から給料・賃金をもらうことになっている場合は休業者となる。雇用保険法に基づく育児休業基本給付金や介護休業給付金をもらうことになっている場合も休業者に含む。
②自営業主で、自分の経営する事業を持ったままで、その仕事を休み始めてから30日にならない者
なお、家族従業者で調査週間中に少しも仕事をしなかった者は、休業者とはならず、完全失業者又は非労働力人口のいずれかとなる。

完全失業者：次の3つの条件を満たす者

- ①仕事がなく調査週間中に少しも仕事をしなかった（就業者ではない。）
- ②仕事があればすぐ就くことができる。
- ③調査週間中に、仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた（過去の求職活動の結果を待っている場合を含む。）

非労働力人口：15 歳以上の人口のうち、「就業者」と「完全失業者」以外の者

労働力人口比率：15 歳以上の人口に占める「労働力人口」の割合

就業者率：15 歳以上の人口に占める「就業者」の割合

完全失業率：「労働力人口」に占める「完全失業者」の割合

<従業上の地位> 就業者を次のように区分した。

自営業主：個人経営の事業を営んでいる者

家族従業者：自営業主の家族で、その自営業主の営む事業に無給で従事している者

雇用者：会社、団体、官公庁又は自営業主や個人家庭に雇われて給料・賃金を得ている者及び会社、団体の役員

役員：会社、団体、公社などの役員（会社組織になっている商店などの経営者を含む。）

<雇用形態> 会社、団体等の役員を除く雇用者について、勤め先での呼称によって、「正規の職員・従業員」、「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」の7つに区分した。なお、「正規の職員・従業員」以外の6区分をまとめて「非正規の職員・従業員」として表章している。

<雇用契約期間> 会社、団体等の役員を除く雇用者について、調査時点で結んでいる雇用契約に定められた雇用契約期間により区分した。ただし、同じ事業所で、契約期間の更新を繰り返しながら働いている場合は、最初に契約したときからの通算ではなく、調査時点の契約期間により区分する。

このほかの用語については、右記の URL を参照されたい。<<https://www.stat.go.jp/data/roudou/definit.html>>

目 次

第1 就業状態の動向

1 労働力人口

- (1) 労働力人口は5万人の減少 1
- (2) 労働力人口比率は0.4ポイントの上昇 3

2 就業者

- (1) 就業者は10万人の増加 4
- (2) 就業率は0.5ポイントの上昇 5
- (3) 雇用者は25万人の増加 7
- (4) 正規の職員・従業員は1万人の増加、非正規の職員・従業員は26万人の増加 8
- (5) 役員を除く雇用者のうち有期の契約は19万人の増加 9
- (6) 就業者が最も増加した産業は「医療、福祉」で17万人の増加 10
- (7) 週間就業時間別の雇用者の割合は、週20～24時間の区分で
0.4ポイントの低下となった一方、週30～34時間の区分で0.2ポイントの上昇 11
- (8) 休業者は5万人の増加 12

3 完全失業者

- (1) 完全失業者は16万人の減少 13
- (2) 完全失業率は2.6%と、前年に比べ0.2ポイントの低下 14
- (3) 「勤め先や事業の都合」により前職を離職した完全失業者は7万人の減少 15

4 非労働力人口

- (1) 非労働力人口は43万人の減少 16
- (2) 若年無業者は1万人の減少 17

第2 地域別の就業状況

- (1) 就業者は11地域中4地域で増加 18
- (2) 就業率は11地域中9地域で上昇 19
- (3) 完全失業率は11地域中8地域で低下 20
- (4) 休業者は11地域中5地域で増加 21

○ 統計表

- 第1表 就業状態別15歳以上人口、産業別就業者数、求職理由別完全失業者数 23
- 第2表 地域、就業状態別15歳以上人口 24
- 【追加参考表】 26

第1 就業状態の動向

1 労働力人口

(1) 労働力人口は5万人の減少

労働力人口（15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせた人口）は、2022年平均で6902万人と、前年に比べ5万人の減少（2年ぶりの減少）となった。男女別にみると、男性は3805万人と22万人の減少、女性は3096万人と16万人の増加となった。

また、15～64歳の労働力人口は、2022年平均で5975万人と、前年に比べ6万人の減少となった。男女別にみると、男性は3256万人と22万人の減少、女性は2718万人と15万人の増加となった。

（図1、表1、統計表第1表）

図1 労働力人口の推移

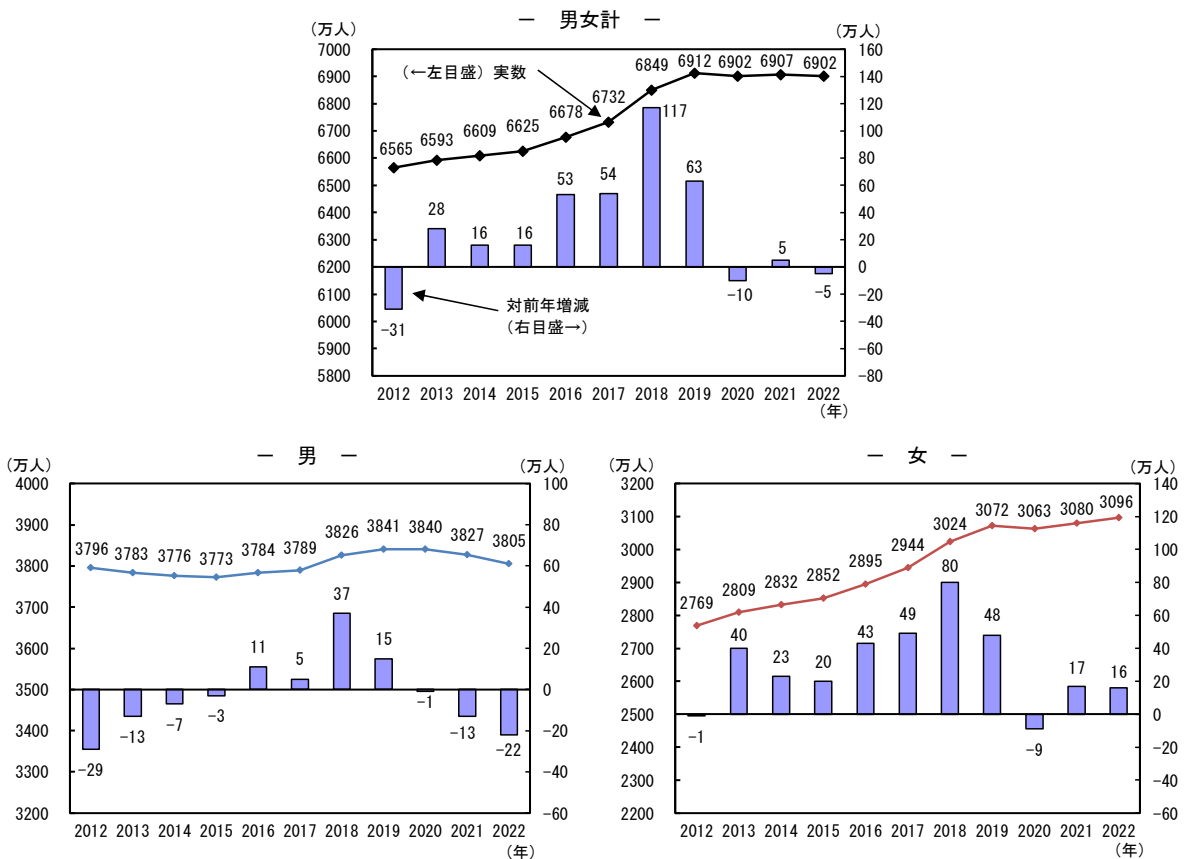


表1 年齢階級別労働力人口の推移

(万人)

		男女計							男		女		
		総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	総数	15～64歳
実数	2012年	6565	5955	514	1261	1577	1346	1257	610	3796	3420	2769	2535
	2013	6593	5941	518	1239	1582	1380	1222	651	3783	3381	2809	2559
	2014	6609	5910	518	1214	1576	1406	1196	698	3776	3349	2832	2561
	2015	6625	5878	516	1191	1558	1439	1173	746	3773	3318	2852	2560
	2016	6678	5893	539	1182	1529	1484	1160	785	3784	3310	2895	2583
	2017	6732	5912	543	1173	1502	1529	1166	821	3789	3295	2944	2616
	2018	6849	5976	580	1168	1477	1573	1178	874	3826	3304	3024	2671
	2019	6912	6008	598	1158	1442	1619	1191	904	3841	3299	3072	2708
	2020	6902	5984	584	1158	1397	1636	1208	919	3840	3290	3063	2693
	2021	6907	5981	580	1161	1371	1661	1208	926	3827	3278	3080	2703
	2022	6902	5975	572	1151	1346	1671	1235	927	3805	3256	3096	2718
対前年増減	2012年	-31	-56	-11	-30	8	13	-36	26	-29	-46	-1	-11
	2013	28	-14	4	-22	5	34	-35	41	-13	-39	40	24
	2014	16	-31	0	-25	-6	26	-26	47	-7	-32	23	2
	2015	16	-32	-2	-23	-18	33	-23	48	-3	-31	20	-1
	2016	53	15	23	-9	-29	45	-13	39	11	-8	43	23
	2017	54	19	4	-9	-27	45	6	36	5	-15	49	33
	2018	117	64	37	-5	-25	44	12	53	37	9	80	55
	2019	63	32	18	-10	-35	46	13	30	15	-5	48	37
	2020	-10	-24	-14	0	-45	17	17	15	-1	-9	-9	-15
	2021	5	-3	-4	3	-26	25	0	7	-13	-12	17	10
	2022	-5	-6	-8	-10	-25	10	27	1	-22	-22	16	15

参考表 年齢階級別15歳以上人口の推移

(万人)

		男女計							男		女		
		総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	総数	15～64歳
実数	2012年	11110	8055	1233	1502	1897	1582	1841	3055	5363	4056	5747	3999
	2013	11107	7939	1224	1463	1882	1610	1760	3168	5362	4000	5746	3939
	2014	11109	7831	1217	1430	1861	1638	1686	3278	5363	3949	5746	3882
	2015	11110	7740	1215	1399	1833	1670	1624	3370	5365	3906	5746	3833
	2016	11115	7672	1217	1373	1794	1710	1577	3443	5367	3875	5748	3797
	2017	11118	7620	1219	1352	1748	1754	1546	3498	5368	3851	5750	3769
	2018	11116	7577	1220	1331	1698	1799	1529	3540	5367	3831	5749	3746
	2019	11112	7543	1217	1314	1648	1838	1525	3570	5366	3816	5747	3727
	2020	11108	7511	1208	1308	1604	1858	1534	3597	5364	3802	5744	3709
	2021	11087	7468	1193	1300	1563	1886	1526	3618	5351	3780	5735	3688
	2022	11038	7413	1174	1282	1523	1891	1542	3625	5328	3754	5711	3659
対前年増減	2012年	-7	-94	-15	-42	4	15	-57	88	-4	-46	-3	-48
	2013	-3	-116	-9	-39	-15	28	-81	113	-1	-56	-1	-60
	2014	2	-108	-7	-33	-21	28	-74	110	1	-51	0	-57
	2015	1	-91	-2	-31	-28	32	-62	92	2	-43	0	-49
	2016	5	-68	2	-26	-39	40	-47	73	2	-31	2	-36
	2017	3	-52	2	-21	-46	44	-31	55	1	-24	2	-28
	2018	-2	-43	1	-21	-50	45	-17	42	-1	-20	-1	-23
	2019	-4	-34	-3	-17	-50	39	-4	30	-1	-15	-2	-19
	2020	-4	-32	-9	-6	-44	20	9	27	-2	-14	-3	-18
	2021	-21	-43	-15	-8	-41	28	-8	21	-13	-22	-9	-21
	2022	-49	-55	-19	-18	-40	5	16	7	-23	-26	-24	-29

注) 労働力調査の「15歳以上人口」(毎月末現在)は「人口推計」(総務省統計局)の翌月1日現在の概算値を用いている。なお、「人口推計」では概算値が当月の下旬に公表され、確定値はその5か月後に公表されている。

(2) 労働力人口比率は0.4ポイントの上昇

労働力人口比率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は、2022年平均で62.5%と、前年に比べ0.4ポイントの上昇（2年連続の上昇）となった。男女別にみると、男性は71.4%と0.1ポイントの上昇、女性は54.2%と0.7ポイントの上昇となった。

また、15～64歳の労働力人口比率は、2022年平均で80.6%と、前年に比べ0.5ポイントの上昇となった。男女別にみると、男性は86.7%と前年と同率、女性は74.3%と1.0ポイントの上昇となった。

なお、15～64歳の労働力人口比率を10歳階級別にみると、男性は55～64歳が0.4ポイントの上昇、15～24歳が0.3ポイントの低下などとなった。女性は55～64歳が1.5ポイントの上昇、35～44歳が1.4ポイントの上昇などとなった。

（表2、統計表第1表）

表2 年齢階級別労働力人口比率の推移

(%、ポイント)

	男女計		男									女							
	総数	15～64歳	総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	
実数	2012年	59.1	73.9	70.8	84.3	41.5	94.7	96.2	95.6	82.8	28.7	48.2	63.4	42.1	72.9	69.7	74.6	54.0	13.4
	2013	59.3	74.8	70.5	84.6	42.0	94.7	96.3	95.7	83.5	29.4	48.9	65.0	43.3	74.3	71.4	75.7	55.8	13.8
	2014	59.4	75.5	70.4	84.8	42.7	94.5	96.4	95.5	84.7	30.2	49.2	66.0	43.4	74.9	72.6	76.3	57.4	14.5
	2015	59.6	75.9	70.3	85.0	42.9	94.5	96.1	95.4	85.6	31.1	49.6	66.8	43.1	75.3	73.4	76.9	59.2	15.3
	2016	60.0	76.8	70.4	85.4	44.7	94.8	96.1	95.6	86.4	31.7	50.3	68.1	44.9	77.1	74.0	77.8	60.9	15.9
	2017	60.5	77.6	70.5	85.6	44.3	94.9	96.1	95.4	87.7	32.5	51.1	69.4	44.9	78.5	75.3	78.8	63.3	16.5
	2018	61.5	78.9	71.2	86.2	47.1	95.1	96.3	95.5	88.5	33.9	52.5	71.3	48.3	80.2	77.4	79.3	65.7	17.6
	2019	62.1	79.6	71.4	86.4	48.5	94.9	96.3	95.4	89.0	34.8	53.3	72.6	50.1	81.1	78.6	80.7	67.2	18.0
	2020	62.0	79.6	71.4	86.5	48.1	94.9	96.0	95.5	89.7	35.1	53.2	72.6	49.1	82.0	77.9	80.5	68.0	18.2
	2021	62.1	80.1	71.3	86.7	48.0	95.0	96.3	95.4	89.8	34.9	53.5	73.3	49.7	83.2	78.9	80.5	68.6	18.4
	2022	62.5	80.6	71.4	86.7	47.7	95.0	96.2	95.3	90.2	34.9	54.2	74.3	49.8	84.3	80.3	81.4	70.1	18.4
対前年増減	2012年	-0.2	0.1	-0.3	-0.1	-0.4	-0.3	-0.4	-0.3	-0.4	0.3	0.0	0.4	-1.2	0.7	0.8	0.4	0.4	0.3
	2013	0.2	0.9	-0.3	0.3	0.5	0.0	0.1	0.1	0.7	0.7	0.7	1.6	1.2	1.4	1.7	1.1	1.8	0.4
	2014	0.1	0.7	-0.1	0.2	0.7	-0.2	0.1	-0.2	1.2	0.8	0.3	1.0	0.1	0.6	1.2	0.6	1.6	0.7
	2015	0.2	0.4	-0.1	0.2	0.2	0.0	-0.3	-0.1	0.9	0.9	0.4	0.8	-0.3	0.4	0.8	0.6	1.8	0.8
	2016	0.4	0.9	0.1	0.4	1.8	0.3	0.0	0.2	0.8	0.6	0.7	1.3	1.8	1.8	0.6	0.9	1.7	0.6
	2017	0.5	0.8	0.1	0.2	-0.4	0.1	0.0	-0.2	1.3	0.8	0.8	1.3	0.0	1.4	1.3	1.0	2.4	0.6
	2018	1.0	1.3	0.7	0.6	2.8	0.2	0.2	0.1	0.8	1.4	1.4	1.9	3.4	1.7	2.1	0.5	2.4	1.1
	2019	0.6	0.7	0.2	0.2	1.4	-0.2	0.0	-0.1	0.5	0.9	0.8	1.3	1.8	0.9	1.2	1.4	1.5	0.4
	2020	-0.1	0.0	0.0	0.1	-0.4	0.0	-0.3	0.1	0.7	0.3	-0.1	0.0	-1.0	0.9	-0.7	-0.2	0.8	0.2
	2021	0.1	0.5	-0.1	0.2	-0.1	0.1	0.3	-0.1	0.1	-0.2	0.3	0.7	0.6	1.2	1.0	0.0	0.6	0.2
	2022	0.4	0.5	0.1	0.0	-0.3	0.0	-0.1	-0.1	0.4	0.0	0.7	1.0	0.1	1.1	1.4	0.9	1.5	0.0

2 就業者

(1) 就業者は10万人の増加

就業者数は、2022年平均で6723万人と、前年に比べ10万人の増加（2年連続の増加）となった。男女別にみると、男性は3699万人と12万人の減少、女性は3024万人と22万人の増加となった。

また、15～64歳の就業者数は、2022年平均で5810万人と、前年に比べ6万人の増加となった。男女別にみると、男性は3161万人と13万人の減少、女性は2649万人と20万人の増加となった。

(図2、表3、統計表第1表)

図2 就業者数の推移

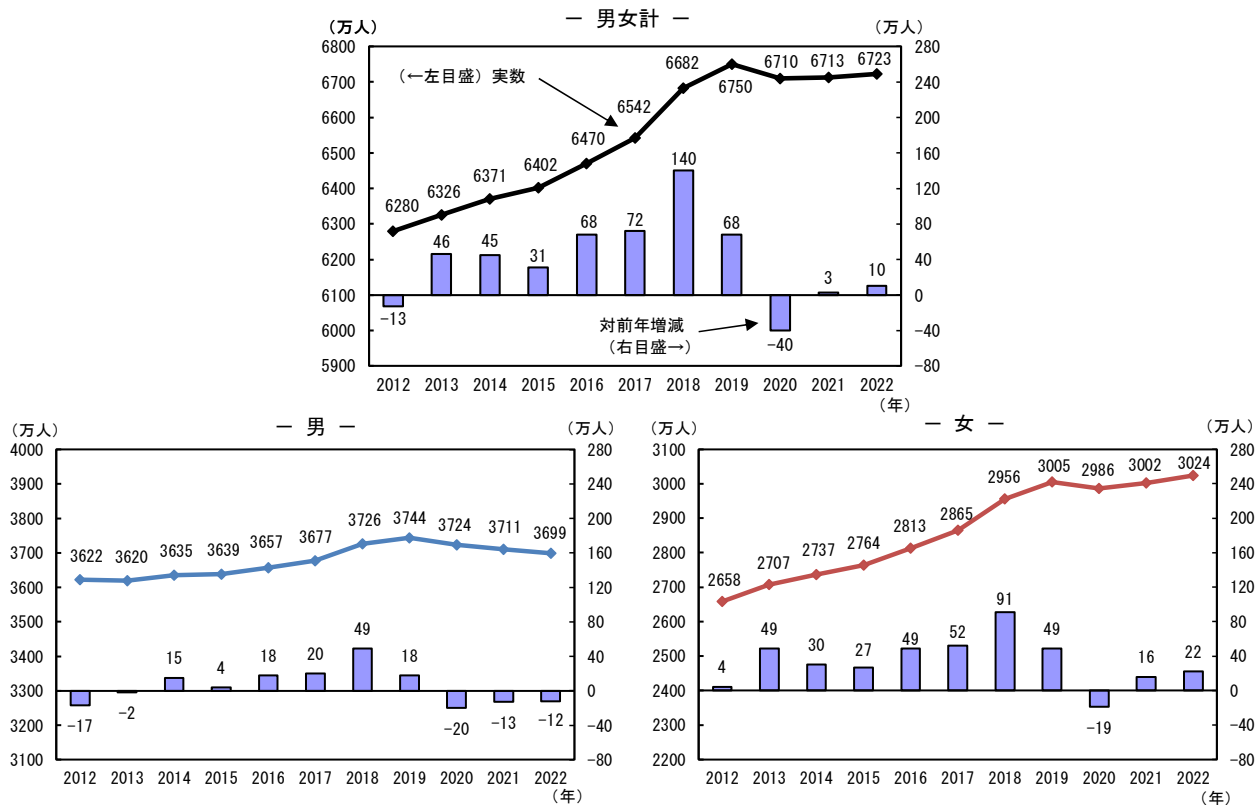


表3 年齢階級別就業者数の推移

		男女計								男			女		
		総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	65歳以上
実数	2012年	6280	5684	472	1192	1514	1301	1205	596	3622	3258	365	2658	2426	231
	2013	6326	5690	483	1173	1522	1336	1177	637	3620	3231	390	2707	2459	247
	2014	6371	5689	486	1158	1523	1365	1158	682	3635	3220	416	2737	2469	267
	2015	6402	5670	488	1136	1510	1400	1137	732	3639	3196	443	2764	2475	289
	2016	6470	5701	511	1133	1484	1446	1127	770	3657	3196	462	2813	2505	308
	2017	6542	5737	517	1129	1462	1492	1135	806	3677	3194	483	2865	2542	323
	2018	6682	5822	559	1129	1444	1541	1151	860	3726	3215	511	2956	2607	350
	2019	6750	5860	575	1121	1412	1586	1166	890	3744	3215	529	3005	2645	360
	2020	6710	5808	558	1113	1363	1597	1177	903	3724	3187	537	2986	2620	366
	2021	6713	5804	554	1117	1337	1621	1175	909	3711	3174	536	3002	2629	373
	2022	6723	5810	547	1110	1313	1637	1204	912	3699	3161	538	3024	2649	375
対前年増減	2012年	-13	-38	-9	-25	11	15	-30	25	-17	-31	16	4	-7	9
	2013	46	6	11	-19	8	35	-28	41	-2	-27	25	49	33	16
	2014	45	-1	3	-15	1	29	-19	45	15	-11	26	30	10	20
	2015	31	-19	2	-22	-13	35	-21	50	4	-24	27	27	6	22
	2016	68	31	23	-3	-26	46	-10	38	18	0	19	49	30	19
	2017	72	36	6	-4	-22	46	8	36	20	-2	21	52	37	15
	2018	140	85	42	0	-18	49	16	54	49	21	28	91	65	27
	2019	68	38	16	-8	-32	45	15	30	18	0	18	49	38	10
	2020	-40	-52	-17	-8	-49	11	11	13	-20	-28	8	-19	-25	6
	2021	3	-4	-4	4	-26	24	-2	6	-13	-13	-1	16	9	7
	2022	10	6	-7	-7	-24	16	29	3	-12	-13	2	22	20	2

(2) 就業率は0.5ポイントの上昇

就業率（15歳以上人口に占める就業者の割合）は、2022年平均で60.9%と、前年に比べ0.5ポイントの上昇（2年連続の上昇）となった。男女別にみると、男性は69.4%と0.3ポイントの上昇、女性は53.0%と0.8ポイントの上昇となった。

また、15～64歳の就業率は、2022年平均で78.4%と、前年に比べ0.7ポイントの上昇となった。男女別にみると、男性は84.2%と0.3ポイントの上昇、女性は72.4%と1.1ポイントの上昇となった。

なお、15～64歳の就業率を10歳階級別にみると、男性は55～64歳が0.5ポイントの上昇、25～34歳及び45～54歳が0.1ポイントの上昇などとなった。女性は35～44歳及び55～64歳が1.4ポイントの上昇などとなった。

(図3、表4、統計表第1表)

図3 就業率の推移

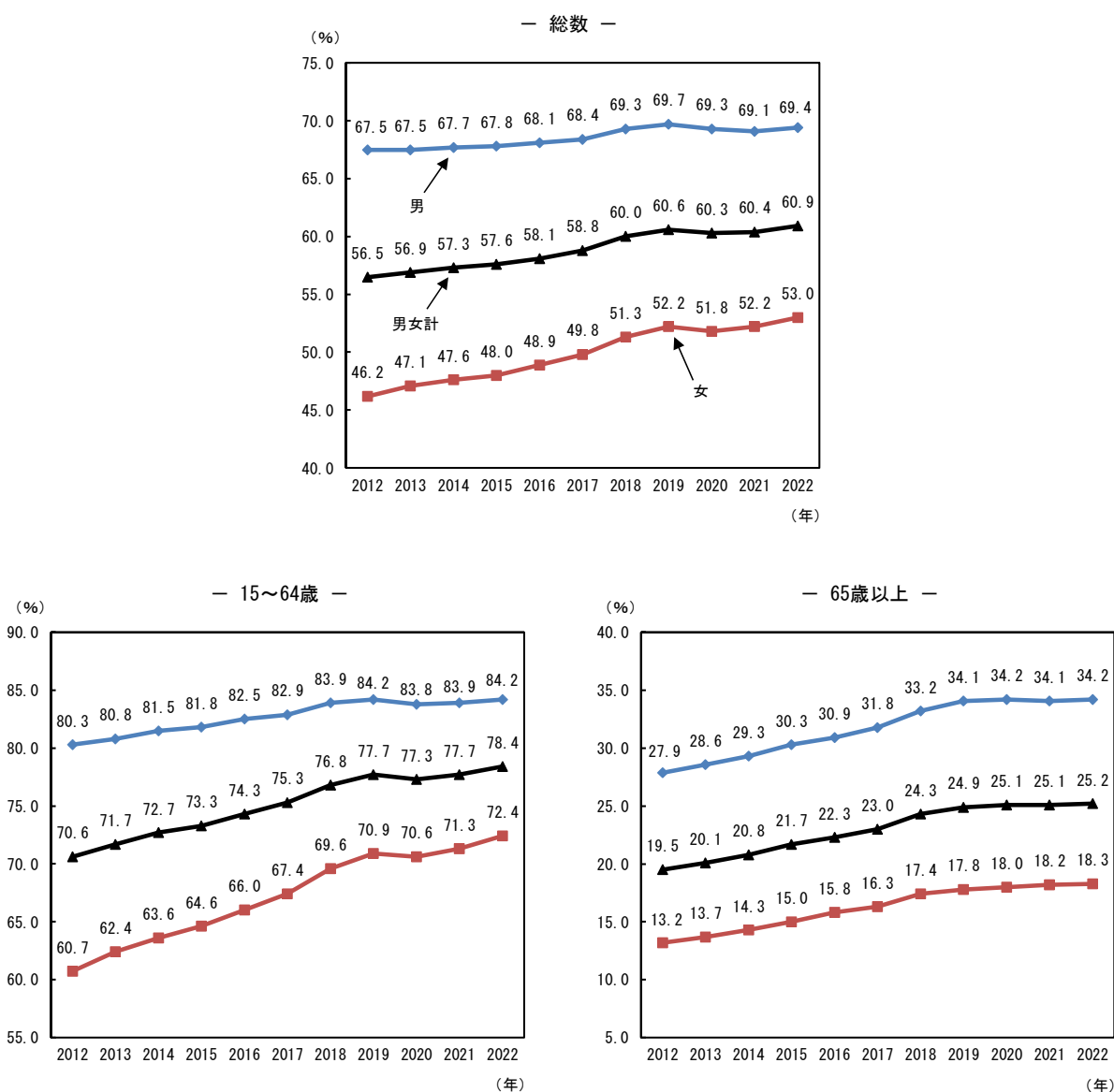


表4 年齢階級別就業率の推移

(%、ポイント)

		総数												(再掲) 25~ 44歳		
			15~ 64歳	15~ 24歳	25~ 34歳	35~ 44歳	45~ 54歳	55~ 64歳	55~ 59歳	60~ 64歳	65歳 以上	65~ 69歳	70~ 74歳		75歳 以上	
実数	男女計	2012年	56.5	70.6	38.5	79.4	79.8	82.3	65.4	75.4	57.7	19.5	37.1	23.0	8.4	79.6
		2013	56.9	71.7	39.7	80.2	80.9	82.9	66.8	76.8	58.9	20.1	38.7	23.3	8.2	80.6
		2014	57.3	72.7	40.3	81.0	81.8	83.3	68.7	78.1	60.7	20.8	40.1	24.0	8.1	81.5
		2015	57.6	73.3	40.7	81.2	82.4	83.8	70.0	78.7	62.2	21.7	41.5	24.9	8.3	81.9
		2016	58.1	74.3	42.4	82.5	82.7	84.6	71.4	79.9	63.6	22.3	42.8	25.0	8.7	82.6
		2017	58.8	75.3	42.5	83.6	83.6	85.1	73.4	81.0	66.2	23.0	44.3	27.2	9.0	83.6
		2018	60.0	76.8	45.9	84.8	85.0	85.7	75.2	81.7	68.8	24.3	46.6	30.2	9.8	84.9
		2019	60.6	77.7	47.5	85.3	85.6	86.4	76.3	82.3	70.3	24.9	48.4	32.2	10.3	85.5
		2020	60.3	77.3	46.4	85.1	85.0	86.0	76.7	82.2	71.0	25.1	49.6	32.5	10.4	85.0
		2021	60.4	77.7	46.6	86.0	85.4	86.0	77.0	82.1	71.5	25.1	50.3	32.6	10.5	85.7
		2022	60.9	78.4	46.6	86.6	86.2	86.6	78.1	82.8	73.0	25.2	50.8	33.5	11.0	86.4
		男	2012年	67.5	80.3	37.9	89.4	92.6	92.3	78.8	88.4	71.3	27.9	46.9	30.4	13.5
	2013		67.5	80.8	38.8	89.3	92.8	92.4	79.8	89.1	72.2	28.6	48.8	30.9	13.3	91.3
	2014		67.7	81.5	39.6	90.1	93.3	92.7	81.5	90.0	74.3	29.3	50.5	31.1	13.1	91.9
	2015		67.8	81.8	40.4	90.0	93.2	92.8	82.4	90.2	75.5	30.3	52.2	32.3	13.0	91.8
	2016		68.1	82.5	42.2	90.7	93.3	93.1	83.5	90.6	76.8	30.9	53.0	32.5	13.4	92.2
	2017		68.4	82.9	42.0	91.1	93.7	93.1	85.1	91.0	79.1	31.8	54.8	34.2	14.0	92.5
	2018		69.3	83.9	45.2	91.7	94.0	93.5	86.3	91.3	81.1	33.2	57.2	38.1	14.8	93.0
	2019		69.7	84.2	46.6	91.7	94.2	93.5	86.9	91.1	82.3	34.1	58.9	41.1	15.6	93.1
	2020		69.3	83.8	45.7	91.0	93.5	93.2	87.1	91.3	82.6	34.2	60.0	41.3	16.0	92.4
	2021		69.1	83.9	45.6	91.2	93.9	93.1	87.2	91.0	82.7	34.1	60.4	41.1	16.1	92.6
	2022		69.4	84.2	45.2	91.3	93.8	93.2	87.7	91.3	83.9	34.2	61.0	41.8	16.7	92.7
	女		2012年	46.2	60.7	39.0	69.1	66.7	72.2	52.4	62.6	44.5	13.2	27.8	16.5	5.2
		2013	47.1	62.4	40.6	70.7	68.6	73.3	54.2	64.7	46.0	13.7	29.3	16.7	5.1	69.5
2014		47.6	63.6	41.0	71.6	70.1	73.9	56.0	66.3	47.6	14.3	30.5	17.6	5.1	70.8	
2015		48.0	64.6	40.9	72.1	71.2	74.8	57.9	67.5	49.4	15.0	31.6	18.7	5.4	71.6	
2016		48.9	66.0	42.9	73.9	71.8	76.0	59.6	69.3	50.8	15.8	33.3	18.8	5.6	72.7	
2017		49.8	67.4	42.9	75.7	73.3	77.0	62.0	70.5	53.6	16.3	34.4	20.9	5.8	74.3	
2018		51.3	69.6	46.8	77.6	75.8	77.7	64.2	72.0	56.8	17.4	36.6	23.1	6.5	76.5	
2019		52.2	70.9	48.4	78.6	77.0	79.2	66.1	73.2	58.6	17.8	38.6	24.2	6.7	77.7	
2020		51.8	70.6	47.2	78.9	76.1	78.7	66.4	72.8	59.7	18.0	39.9	24.7	6.8	77.4	
2021		52.2	71.3	47.8	80.5	77.0	78.7	67.1	73.0	60.6	18.2	40.9	25.1	7.0	78.6	
2022		53.0	72.4	47.9	81.4	78.4	79.8	68.5	74.0	62.7	18.3	41.3	26.1	7.3	79.8	
対前年増減		男女計	2012年	0.0	0.4	-0.6	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.6	0.3	0.9	0.2	0.0
	2013		0.4	1.1	1.2	0.8	1.1	0.6	1.4	1.4	1.2	0.6	1.6	0.3	-0.2	1.0
	2014		0.4	1.0	0.6	0.8	0.9	0.4	1.9	1.3	1.8	0.7	1.4	0.7	-0.1	0.9
	2015		0.3	0.6	0.4	0.2	0.6	0.5	1.3	0.6	1.5	0.9	1.4	0.9	0.2	0.4
	2016		0.5	1.0	1.7	1.3	0.3	0.8	1.4	1.2	1.4	0.6	1.3	0.1	0.4	0.7
	2017		0.7	1.0	0.1	1.1	0.9	0.5	2.0	1.1	2.6	0.7	1.5	2.2	0.3	1.0
	2018		1.2	1.5	3.4	1.2	1.4	0.6	1.8	0.7	2.6	1.3	2.3	3.0	0.8	1.3
	2019		0.6	0.9	1.6	0.5	0.6	0.7	1.1	0.6	1.5	0.6	1.8	2.0	0.5	0.6
	2020		-0.3	-0.4	-1.1	-0.2	-0.6	-0.4	0.4	-0.1	0.7	0.2	1.2	0.3	0.1	-0.5
	2021		0.1	0.4	0.2	0.9	0.4	0.0	0.3	-0.1	0.5	0.0	0.7	0.1	0.1	0.7
	2022		0.5	0.7	0.0	0.6	0.8	0.6	1.1	0.7	1.5	0.1	0.5	0.9	0.5	0.7
	男		2012年	-0.1	0.2	-0.1	0.1	-0.2	-0.1	0.2	-0.2	0.5	0.4	0.6	0.4	0.0
		2013	0.0	0.5	0.9	-0.1	0.2	0.1	1.0	0.7	0.9	0.7	1.9	0.5	-0.2	0.1
		2014	0.2	0.7	0.8	0.8	0.5	0.3	1.7	0.9	2.1	0.7	1.7	0.2	-0.2	0.6
		2015	0.1	0.3	0.8	-0.1	-0.1	0.1	0.9	0.2	1.2	1.0	1.7	1.2	-0.1	-0.1
		2016	0.3	0.7	1.8	0.7	0.1	0.3	1.1	0.4	1.3	0.6	0.8	0.2	0.4	0.4
		2017	0.3	0.4	-0.2	0.4	0.4	0.0	1.6	0.4	2.3	0.9	1.8	1.7	0.6	0.3
		2018	0.9	1.0	3.2	0.6	0.3	0.4	1.2	0.3	2.0	1.4	2.4	3.9	0.8	0.5
		2019	0.4	0.3	1.4	0.0	0.2	0.0	0.6	-0.2	1.2	0.9	1.7	3.0	0.8	0.1
		2020	-0.4	-0.4	-0.9	-0.7	-0.7	-0.3	0.2	0.2	0.3	0.1	1.1	0.2	0.4	-0.7
		2021	-0.2	0.1	-0.1	0.2	0.4	-0.1	0.1	-0.3	0.1	-0.1	0.4	-0.2	0.1	0.2
		2022	0.3	0.3	-0.4	0.1	-0.1	0.1	0.5	0.3	1.2	0.1	0.6	0.7	0.6	0.1
		女	2012年	0.0	0.5	-1.2	0.8	0.8	0.6	0.5	0.5	0.3	0.2	0.7	-0.1	0.0
	2013		0.9	1.7	1.6	1.6	1.9	1.1	1.8	2.1	1.5	0.5	1.5	0.2	-0.1	1.8
2014	0.5		1.2	0.4	0.9	1.5	0.6	1.8	1.6	1.6	0.6	1.2	0.9	0.0	1.3	
2015	0.4		1.0	-0.1	0.5	1.1	0.9	1.9	1.2	1.8	0.7	1.1	1.1	0.3	0.8	
2016	0.9		1.4	2.0	1.8	0.6	1.2	1.7	1.8	1.4	0.8	1.7	0.1	0.2	1.1	
2017	0.9		1.4	0.0	1.8	1.5	1.0	2.4	1.2	2.8	0.5	1.1	2.1	0.2	1.6	
2018	1.5		2.2	3.9	1.9	2.5	0.7	2.2	1.5	3.2	1.1	2.2	2.2	0.7	2.2	
2019	0.9		1.3	1.6	1.0	1.2	1.5	1.9	1.2	1.8	0.4	2.0	1.1	0.2	1.2	
2020	-0.4		-0.3	-1.2	0.3	-0.9	-0.5	0.3	-0.4	1.1	0.2	1.3	0.5	0.1	-0.3	
2021	0.4		0.7	0.6	1.6	0.9	0.0	0.7	0.2	0.9	0.2	1.0	0.4	0.2	1.2	
2022	0.8		1.1	0.1	0.9	1.4	1.1	1.4	1.0	2.1	0.1	0.4	1.0	0.3	1.2	

(3) 雇用者は25万人の増加

就業者を従業上の地位別にみると、雇用者数は2022年平均で6041万人と、25万人の増加となった。就業者に占める雇用者の割合は89.9%と0.3ポイントの上昇となった。

雇用者を男女別にみると、男性は3276万人と2万人の減少、女性は2765万人と26万人の増加となった。

自営業主・家族従業者数は648万人と14万人の減少となった。

(図4、表5、統計表第1表)

図4 雇用者数と自営業主・家族従業者数の推移

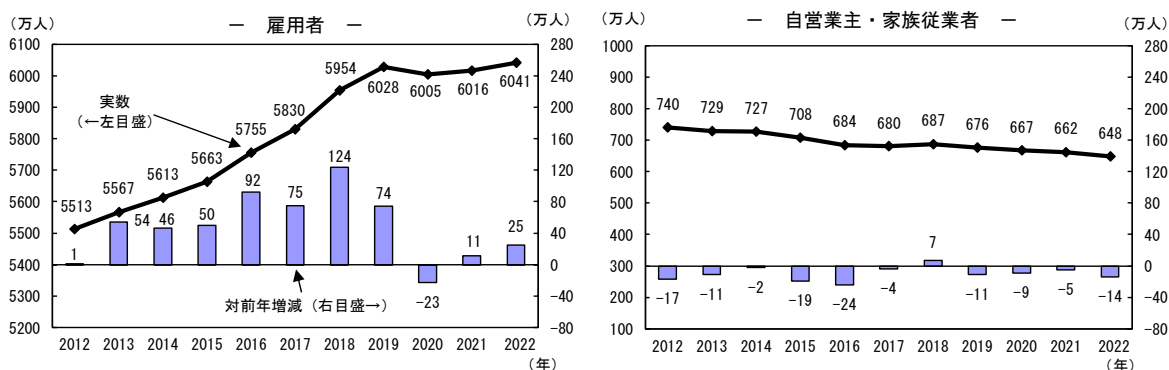


表5 従業上の地位別就業者数の推移

		男女計				男			女		
		就業者		雇用者	割合 (%, ポイント)	就業者		割合 (%, ポイント)	就業者		割合 (%, ポイント)
		自営業主・ 家族従業者				雇用者	割合 (%, ポイント)		雇用者	割合 (%, ポイント)	
実数	2012年	6280	740	5513	87.8	3622	3153	87.1	2658	2360	88.8
	2013	6326	729	5567	88.0	3620	3156	87.2	2707	2411	89.1
	2014	6371	727	5613	88.1	3635	3170	87.2	2737	2443	89.3
	2015	6402	708	5663	88.5	3639	3181	87.4	2764	2483	89.8
	2016	6470	684	5755	88.9	3657	3213	87.9	2813	2542	90.4
	2017	6542	680	5830	89.1	3677	3234	88.0	2865	2596	90.6
	2018	6682	687	5954	89.1	3726	3272	87.8	2956	2681	90.7
	2019	6750	676	6028	89.3	3744	3295	88.0	3005	2734	91.0
	2020	6710	667	6005	89.5	3724	3284	88.2	2986	2721	91.1
	2021	6713	662	6016	89.6	3711	3278	88.3	3002	2739	91.2
2022	6723	648	6041	89.9	3699	3276	88.6	3024	2765	91.4	
対前年増減	2012年	-13	-17	1	0.2	-17	-11	0.2	4	11	0.3
	2013	46	-11	54	0.2	-2	3	0.1	49	51	0.3
	2014	45	-2	46	0.1	15	14	0.0	30	32	0.2
	2015	31	-19	50	0.4	4	11	0.2	27	40	0.5
	2016	68	-24	92	0.4	18	32	0.5	49	59	0.6
	2017	72	-4	75	0.2	20	21	0.1	52	54	0.2
	2018	140	7	124	0.0	49	38	-0.2	91	85	0.1
	2019	68	-11	74	0.2	18	23	0.2	49	53	0.3
	2020	-40	-9	-23	0.2	-20	-11	0.2	-19	-13	0.1
	2021	3	-5	11	0.1	-13	-6	0.1	16	18	0.1
2022	10	-14	25	0.3	-12	-2	0.3	22	26	0.2	

- 注) 1. 就業者には「従業上の地位不詳」を含む。
 2. 割合は、就業者に占める雇用者の割合を示す。
 3. 2011年から2021年までについて、時系列接続用数値の掲載に伴い、割合についても、ここでは同数値を用いて算出したものを掲載している。

(4) 正規の職員・従業員は1万人の増加、非正規の職員・従業員は26万人の増加

正規の職員・従業員数は、2022年平均で3597万人と、前年に比べ1万人の増加（8年連続の増加）となった。非正規の職員・従業員数は、2101万人と26万人の増加（3年ぶりの増加）となった。

正規の職員・従業員を男女別にみると、男性は2348万人と14万人の減少、女性は1250万人と16万人の増加となった。年齢階級別にみると、15～64歳は3473万人と1万人の増加、65歳以上は125万人と1万人の増加となった。

非正規の職員・従業員を男女別にみると、男性は669万人と16万人の増加、女性は1432万人と10万人の増加となった。年齢階級別にみると、15～64歳は1697万人と14万人の増加、65歳以上は405万人と12万人の増加となった。

なお、役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は36.9%と0.2ポイントの上昇となった。

(表6-1、表6-2、統計表第1表)

表6-1 雇用形態、年齢階級別役員を除く雇用者の推移(実数)

		役員を除く雇用者		正規の職員・従業員								非正規の職員・従業員								
				正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	
																				実数
実数	男女計	2013年	5222	3311	1911	3229	241	804	959	768	458	81	1706	230	303	390	364	418	204	
		2014年	5266	3298	1968	3211	244	787	950	778	453	86	1732	229	305	399	376	423	235	
		2015年	5314	3327	1987	3234	246	781	943	804	460	93	1719	229	292	396	388	414	268	
		2016年	5405	3380	2024	3281	258	787	936	837	463	99	1724	240	281	387	401	415	300	
		2017年	5480	3441	2039	3332	266	790	934	868	473	109	1723	240	275	373	414	422	316	
		2018年	5623	3498	2124	3387	274	801	921	904	487	111	1767	271	266	373	427	430	357	
		2019年	5692	3521	2171	3407	277	799	899	931	500	114	1783	283	263	361	440	437	388	
		2020年	5661	3563	2098	3443	279	808	883	952	522	119	1709	267	248	335	433	427	389	
		2021年	5672	3596	2075	3472	279	820	872	970	531	124	1683	262	237	323	435	425	393	
		2022年	5699	3597	2101	3473	268	820	854	985	546	125	1697	267	233	322	437	429	405	
		男	2013年	2893	2281	611	2231	128	519	695	555	334	50	495	107	101	71	55	161	117
			2014年	2907	2275	631	2222	132	509	686	563	331	54	499	105	102	73	58	163	133
	2015年		2917	2280	636	2222	133	500	676	580	334	59	488	106	98	74	57	154	149	
	2016年		2948	2297	651	2236	138	499	664	601	333	62	487	113	93	72	58	152	163	
	2017年		2970	2323	647	2255	141	498	655	618	342	68	477	113	89	66	60	149	170	
	2018年		3023	2354	669	2283	146	500	641	641	353	72	480	126	83	65	61	145	189	
	2019年		3043	2352	691	2278	147	493	619	655	362	75	484	131	84	64	63	143	206	
	2020年		3024	2358	665	2280	146	490	603	666	375	79	462	127	82	60	60	135	202	
	2021年		3016	2362	653	2280	146	490	591	675	378	82	454	123	79	58	61	133	200	
	2022年		3017	2348	669	2264	140	484	575	678	387	83	463	124	80	59	64	136	206	
	女		2013年	2329	1030	1299	998	113	285	264	212	125	31	1211	124	201	320	308	257	87
			2014年	2359	1023	1337	989	112	279	264	214	122	33	1234	125	203	325	318	260	102
		2015年	2397	1047	1351	1012	113	282	268	223	127	35	1231	123	194	322	330	261	119	
		2016年	2456	1083	1374	1046	120	288	271	236	130	37	1237	127	188	315	343	263	137	
2017年		2510	1118	1392	1077	124	293	278	250	131	41	1246	126	186	306	354	273	146		
2018年		2599	1143	1456	1104	128	301	279	263	134	39	1287	145	183	308	366	285	168		
2019年		2649	1168	1481	1129	130	306	279	276	139	40	1299	153	179	297	377	293	181		
2020年		2637	1203	1433	1163	133	318	280	286	146	41	1246	140	166	275	373	292	186		
2021年		2656	1234	1422	1192	133	331	281	295	153	42	1229	139	158	266	374	292	193		
2022年		2682	1250	1432	1208	128	336	279	307	159	41	1233	142	153	262	373	303	199		
対前年増減		男女計	2014年	44	-13	57	-18	3	-17	-9	10	-5	5	26	-1	2	9	12	5	31
			2015年	48	29	19	23	2	-6	-7	26	7	7	-13	0	-13	-3	12	-9	33
	2016年		91	53	37	47	12	6	-7	33	3	6	5	11	-11	-9	13	1	32	
	2017年		75	61	15	51	8	3	-2	31	10	10	-1	0	-6	-14	13	7	16	
	2018年		143	57	85	55	8	11	-13	36	14	2	44	31	-9	0	13	8	41	
	2019年		69	23	47	20	3	-2	-22	27	13	3	16	12	-3	-12	13	7	31	
	男	2020年	-31	42	-73	36	2	9	-16	21	22	5	-74	-15	-15	-26	-7	-10	1	
		2021年	11	33	-23	29	0	12	-11	18	9	5	-26	-5	-11	-12	2	-2	4	
		2022年	27	1	26	1	-11	0	-18	15	15	1	14	5	-4	-1	2	14	12	
		2014年	14	-6	20	-9	4	-10	-9	8	-3	4	4	-2	1	2	3	2	16	
		2015年	10	5	5	0	1	-9	-10	17	3	5	-11	1	-4	1	-1	-9	16	
		2016年	31	17	15	14	5	-1	-12	21	-1	3	-1	7	-5	-2	1	-2	14	
女	2017年	22	26	-4	19	3	-1	-9	17	9	6	-10	0	-4	-6	2	-3	7		
	2018年	53	31	22	28	5	2	-14	23	11	4	3	13	-6	-1	1	-4	19		
	2019年	20	-2	22	-5	1	-7	-22	14	9	3	4	5	1	-1	2	-2	17		
	2020年	-19	6	-26	2	-1	-3	-16	11	13	4	-22	-4	-2	-4	-3	-8	-4		
	2021年	-8	4	-12	0	0	0	-12	9	3	3	-8	-4	-3	-2	1	-2	-2		
	2022年	1	-14	16	-16	-6	-6	-16	3	9	1	9	1	1	1	3	3	6		

注) 基本集計では、2013年から雇用形態別の集計を開始した。そのため、対前年増減の算出は、2014年以降となる。

表6-2 雇用形態、年齢階級別役員を除く雇用者の推移（割合）

(%、ポイント)

	役員を除く雇用者	正規の職員・従業員														非正規の職員・従業員																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	15～64歳					65歳以上				15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
				15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
割合	男女計	2013年	63.4	36.6	65.4	51.3	72.7	71.1	67.8	52.2	28.5	34.6	48.7	27.3	28.9	32.2	47.8	71.5	2014年	62.6	37.4	64.9	51.8	72.1	70.4	67.3	51.7	26.9	35.1	48.2	27.9	29.6	32.7	48.3	73.1	2015年	62.6	37.4	65.3	52.2	72.8	70.4	67.4	52.6	25.8	34.7	47.8	27.2	29.6	32.6	47.4	74.2	2016年	62.5	37.5	65.6	52.4	73.7	70.7	67.6	52.7	24.9	34.4	47.6	26.3	29.3	32.4	47.3	75.1	2017年	62.8	37.2	65.9	52.7	74.2	71.4	67.7	52.9	25.6	34.1	47.3	25.8	28.6	32.3	47.1	74.4	2018年	62.2	37.8	65.7	50.2	75.1	71.2	67.9	53.1	23.7	34.3	49.8	24.9	28.8	32.1	46.9	76.3	2019年	61.8	38.2	65.6	49.6	75.3	71.3	67.9	53.4	22.7	34.4	50.4	24.7	28.7	32.1	46.6	77.3	2020年	62.9	37.1	66.8	51.3	76.6	72.5	68.8	55.0	23.5	33.2	48.7	23.4	27.5	31.3	45.0	76.5	2021年	63.3	36.7	67.3	51.7	77.6	72.9	69.0	55.5	24.1	32.7	48.3	22.4	27.1	31.0	44.5	75.9	2022年	63.1	36.9	67.2	50.1	77.9	72.6	69.3	55.4	23.6	32.8	49.9	22.1	27.4	30.7	44.6	76.4	2013年	78.9	21.1	81.8	54.9	83.7	90.8	91.0	67.5	30.1	18.2	45.1	16.3	9.2	9.0	32.5	69.9	2014年	78.3	21.7	81.6	56.3	83.2	90.3	90.6	67.1	28.6	18.4	43.8	16.8	9.7	9.4	32.9	71.4	2015年	78.2	21.8	82.0	56.1	83.5	90.2	91.0	68.5	28.2	18.0	43.9	16.5	9.8	9.0	31.5	71.8	2016年	77.9	22.1	82.1	55.6	84.2	90.3	91.1	68.8	27.7	17.9	44.4	15.8	9.7	8.9	31.3	72.3	2017年	78.2	21.8	82.5	55.6	84.8	90.8	91.3	69.7	28.6	17.5	44.4	15.2	9.2	8.7	30.3	71.4	2018年	77.8	22.2	82.6	53.8	85.7	90.8	91.4	70.8	27.6	17.4	46.2	14.3	9.2	8.6	29.2	72.4	2019年	77.2	22.8	82.4	53.2	85.5	90.7	91.3	71.6	26.7	17.6	46.8	14.5	9.3	8.7	28.4	73.3	2020年	77.9	22.1	83.1	53.6	85.7	91.0	91.8	73.5	28.0	16.9	46.4	14.3	9.0	8.2	26.5	72.0	2021年	78.2	21.8	83.3	54.4	86.1	91.1	91.7	74.0	29.1	16.7	45.6	13.9	8.9	8.3	26.0	70.9	2022年	77.8	22.2	83.0	53.0	85.8	90.7	91.4	74.0	28.7	17.0	47.0	14.2	9.3	8.6	26.0	71.3	2013年	44.2	55.8	45.2	47.7	58.6	45.2	40.8	32.5	26.3	54.8	52.3	41.4	54.8	59.2	67.5	73.7	2014年	43.4	56.6	44.5	47.3	57.9	44.6	40.2	31.9	24.4	55.5	52.7	42.1	55.4	58.1	68.1	75.6	2015年	43.7	56.3	45.1	47.9	59.2	45.4	40.3	32.6	22.7	54.9	52.1	40.8	54.6	59.7	67.4	77.3	2016年	44.1	55.9	45.9	48.8	60.5	46.2	40.8	33.2	21.3	54.1	51.2	39.5	53.8	59.2	66.8	78.7	2017年	44.5	55.5	46.4	49.6	61.1	47.5	41.4	32.4	21.9	53.6	50.4	38.9	52.5	58.6	67.6	78.1	2018年	44.0	56.0	46.1	46.9	62.2	47.5	41.8	32.1	18.8	53.9	53.1	37.8	52.5	58.2	67.9	81.3	2019年	44.0	56.0	46.5	45.9	63.0	48.4	42.3	32.3	18.0	53.5	54.1	37.0	51.6	57.7	67.7	82.0	2020年	45.6	54.4	48.2	48.7	65.8	50.4	43.4	33.3	18.0	51.8	51.3	34.2	49.6	56.6	66.7	82.0	2021年	46.4	53.6	49.2	48.9	67.6	51.4	44.2	34.3	17.8	50.8	51.1	32.4	48.6	55.8	65.7	82.2	2022年	46.6	53.4	49.5	47.4	68.7	51.6	45.1	34.4	17.1	50.5	52.6	31.3	48.4	54.9	65.6	82.9	2014年	-0.8	0.8	-0.5	0.5	-0.6	-0.7	-0.5	-0.5	-1.6	0.5	-0.5	0.6	0.7	0.5	0.5	1.6	2015年	0.0	0.0	0.4	0.4	0.7	0.0	0.1	0.9	-1.1	-0.4	-0.4	-0.7	0.0	-0.1	-0.9	1.1	2016年	-0.1	0.1	0.3	0.2	0.9	0.3	0.2	0.1	-0.9	-0.3	-0.2	-0.9	-0.3	-0.2	-0.1	0.9	2017年	0.3	-0.3	0.3	0.3	0.5	0.7	0.1	0.2	0.7	-0.3	-0.3	-0.5	-0.7	-0.1	-0.2	-0.7	2018年	-0.6	0.6	-0.2	-2.5	0.9	-0.2	0.2	0.2	-1.9	0.2	2.5	-0.9	0.2	-0.2	-0.2	1.9	2019年	-0.4	0.4	-0.1	-0.6	0.2	0.1	0.0	0.3	-1.0	0.1	0.6	-0.2	-0.1	0.0	-0.3	1.0	2020年	1.1	-1.1	1.2	1.7	1.3	1.2	0.9	1.6	0.8	-1.2	-1.7	-1.3	-1.2	-0.8	-1.6	-0.8	2021年	0.4	-0.4	0.5	0.4	1.0	0.4	0.2	0.5	0.6	-0.5	-0.4	-1.0	-0.4	-0.3	-0.5	-0.6	2022年	-0.2	0.2	-0.1	-1.6	0.3	-0.3	0.3	-0.1	-0.5	0.1	1.6	-0.3	0.3	-0.3	0.1	0.5	2014年	-0.6	0.6	-0.2	1.4	-0.5	-0.5	-0.4	-0.4	-1.5	0.2	-1.3	0.5	0.5	0.4	0.4	1.5	2015年	-0.1	0.1	0.4	-0.2	0.3	-0.1	0.4	1.4	-0.4	-0.4	0.1	-0.3	0.1	-0.4	-1.4	0.4	2016年	-0.3	0.3	0.1	-0.5	0.7	0.1	0.1	0.3	-0.5	-0.1	0.5	-0.7	-0.1	-0.1	-0.2	0.5	2017年	0.3	-0.3	0.4	0.0	0.6	0.5	0.2	0.9	0.9	-0.4	0.0	-0.6	-0.5	-0.2	-1.0	-0.9	2018年	-0.4	0.4	0.1	-1.8	0.9	0.0	0.1	1.1	-1.0	-0.1	1.8	-0.9	0.0	-0.1	-1.1	1.0	2019年	-0.6	0.6	-0.2	-0.6	-0.2	-0.1	-0.1	0.8	-0.9	0.2	0.6	0.2	0.1	0.1	-0.8	0.9	2020年	0.7	-0.7	0.7	0.4	0.2	0.3	0.5	1.9	1.3	-0.7	-0.4	-0.2	-0.3	-0.5	-1.9	-1.3	2021年	0.3	-0.3	0.2	0.8	0.4	0.1	-0.1	0.5	1.1	-0.2	-0.8	-0.4	-0.1	0.1	-0.5	-1.1	2022年	-0.4	0.4	-0.3	-1.4	-0.3	-0.4	-0.3	0.0	-0.4	0.3	1.4	0.3	0.4	0.3	0.0	0.4	2014年	-0.8	0.8	-0.7	-0.4	-0.7	-0.6	-0.6	-0.6	-1.9	0.7	0.4	0.7	0.6	0.6	0.6	1.9	2015年	0.3	-0.3	0.6	0.6	1.3	0.8	0.1	0.7	-1.7	-0.6	-0.6	-1.3	-0.8	-0.1	-0.7	1.7	2016年	0.4	-0.4	0.8	0.9	1.3	0.8	0.5	0.6	-1.4	-0.8	-0.9	-1.3	-0.8	-0.5	-0.6	1.4	2017年	0.4	-0.4	0.5	0.8	0.6	1.3	0.6	-0.8	0.6	-0.5	-0.8	-0.6	-1.3	-0.6	0.8	-0.6	2018年	-0.5	0.5	-0.3	-2.7	1.1	0.0	0.4	-0.3	-3.1	0.3	2.7	-1.1	0.0	-0.4	0.3	3.2	2019年	0.0	0.0	0.4	-1.0	0.8	0.9	0.5	0.2	-0.8	-0.4	1.0	-0.8	-0.9	-0.5	-0.2	0.7	2020年	1.6	-1.6	1.7	2.8	2.8	2.0	1.1	1.0	0.0	-1.7	-2.8	-2.8	-2.0	-1.1	-1.0	0.0	2021年	0.8	-0.8	1.0	0.2	1.8	1.0	0.8	1.0	-0.2	-1.0	-0.2	-1.8	-1.0	-0.8	-1.0	0.2	2022年	0.2	-0.2	0.3	-1.5	1.1	0.2	0.9	0.1	-0.7	-0.3	1.5	-1.1	-0.2	-0.9	-0.1	0.7

注) 1. 基本集計では、2013年から雇用形態別の集計を開始した。そのため、対前年増減の算出は、2014年以降となる。
 2. 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

(5) 役員を除く雇用者のうち有期の契約は19万人の増加

役員を除く雇用者を雇用契約期間別にみると、無期の契約は2022年平均で3771万人と、7万人の減少、有期の契約は1429万人と19万人の増加となった。

男女別にみると、男性は、無期の契約が2203万人と22万人の減少、有期の契約が603万人と18万人の増加、女性は、無期の契約が1567万人と15万人の増加、有期の契約が827万人と2万人の増加となった。

(表7)

表7 雇用契約期間別役員を除く雇用者の内訳 (2022年平均)

(万人)

	実数			対前年増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
役員を除く雇用者	5699	3017	2682	27	1	26
無期の契約	3771	2203	1567	-7	-22	15
有期の契約	1429	603	827	19	18	2
1か月未満	12	5	6	-1	-1	-1
1か月以上3か月以下	102	37	65	0	-1	0
3か月超6か月以下	143	52	91	0	2	-2
6か月超1年以下	489	201	288	4	9	-5
1年超3年以下	251	101	151	4	0	5
3年超5年以下	63	33	30	3	2	0
5年超	124	71	53	9	5	4
期間がわからない	245	102	143	1	0	1
雇用契約期間の定めがあるかわからない	477	203	274	15	5	10

注) 雇用契約期間別役員を除く雇用者数は、調査票の変更に伴い、2018年1月から集計を開始した。

(6) 就業者が最も増加した産業は「医療、福祉」で17万人の増加

就業者を産業別にみると、「医療、福祉」は2022年平均で908万人と、前年に比べ17万人の増加、「情報通信業」は272万人と14万人の増加、「サービス業（他に分類されないもの）」は463万人と11万人の増加などとなった。

一方、「卸売業、小売業」は1044万人と25万人の減少となった。

(表8、統計表第1表)

表8 主な産業別就業者数・雇用者数の推移

		(万人)																		
		農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食サー ビス業	生活関連 サービス 業、娯楽 業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類 されないも の)	公務		
就業者	実数	2012年	225	6055	503	1033	188	340	1044	164	112	205	376	239	295	708	47	462	224	
		2013	218	6109	500	1041	192	341	1060	165	111	207	385	242	300	738	55	402	229	
		2014	210	6162	507	1043	204	337	1062	155	113	212	386	238	301	760	57	399	235	
		2015	209	6194	503	1039	210	336	1058	154	121	215	385	231	304	788	59	409	231	
		2016	203	6267	495	1046	208	339	1064	163	124	221	391	234	308	811	62	415	231	
		2017	201	6341	499	1054	213	340	1078	168	126	231	392	234	316	816	57	430	230	
		2018	210	6472	505	1064	221	342	1076	164	130	240	417	236	322	834	57	446	233	
		2019	207	6542	500	1068	230	348	1064	167	130	241	421	242	336	847	54	457	243	
		2020	200	6510	494	1051	241	349	1062	167	140	245	392	236	341	867	51	454	249	
		2021	195	6517	485	1045	258	352	1069	168	142	254	371	227	348	891	50	452	250	
		2022	192	6531	479	1044	272	351	1044	160	141	254	381	225	349	908	50	463	251	
		対前年増減	2012年	-6	-7	1	-16	-3	-12	-14	2	-1	-3	-6	-3	1	30	3	5	2
			2013	-7	55	-5	-14	-1	-4	7	-2	-2	-1	7	1	3	25	8	5	4
			2014	-8	53	7	2	12	-4	2	-10	2	5	1	-4	1	22	2	-3	6
			2015	-1	32	-4	-4	6	-1	-4	-1	8	3	-1	-7	3	28	2	10	-4
			2016	-6	73	-8	7	-2	3	6	9	3	6	6	3	4	23	3	6	0
			2017	-2	74	4	8	5	1	14	5	2	10	1	0	8	5	-5	15	-1
			2018	9	131	6	10	8	2	-2	-4	4	9	25	2	6	18	0	16	3
			2019	-3	70	-5	4	9	6	-12	3	0	1	4	6	14	13	-3	11	10
			2020	-7	-32	-6	-17	11	1	-2	0	10	4	-29	-6	5	20	-3	-3	6
			2021	-5	7	-9	-6	17	3	7	1	2	9	-21	-9	7	24	-1	-2	1
			2022	-3	14	-6	-1	14	-1	-25	-8	-1	0	10	-2	1	17	0	11	-1
うち雇用者	実数	2012年	52	5461	412	981	181	326	940	159	98	157	311	184	267	677	47	418	224	
		2013	52	5514	409	991	184	327	959	160	98	158	321	187	273	706	55	357	229	
		2014	53	5560	412	990	195	323	964	149	101	163	324	180	274	727	57	356	235	
		2015	53	5610	410	988	201	323	966	150	107	166	325	176	278	754	59	366	231	
		2016	54	5701	403	1000	200	327	977	160	111	171	334	180	283	779	61	373	231	
		2017	57	5773	408	1008	204	329	990	165	112	176	338	181	289	787	57	385	230	
		2018	58	5895	411	1017	211	331	996	162	116	186	361	185	297	805	57	397	233	
		2019	61	5967	410	1021	219	337	989	164	116	187	365	189	310	818	55	407	243	
		2020	59	5946	404	1009	229	337	988	164	124	190	340	181	315	837	51	406	249	
		2021	58	5959	396	1007	244	339	996	165	125	200	319	169	321	859	50	407	250	
		2022	58	5983	396	1006	258	337	973	157	124	199	330	169	323	876	50	417	251	
		対前年増減	2012年	-2	2	2	-17	-3	-10	-10	2	-1	-3	-3	0	0	30	4	3	2
			2013	0	54	-5	-12	-2	-4	10	-2	-1	-2	8	1	4	24	8	4	4
			2014	1	46	3	-1	11	-4	5	-11	3	5	3	-7	1	21	2	-1	6
			2015	0	50	-2	-2	6	0	2	1	6	3	1	-4	4	27	2	10	-4
			2016	1	91	-7	12	-1	4	11	10	4	5	9	4	5	25	2	7	0
			2017	3	72	5	8	4	2	13	5	1	5	4	1	6	8	-4	12	-1
			2018	1	122	3	9	7	2	6	-3	4	10	23	4	8	18	0	12	3
			2019	3	72	-1	4	8	6	-7	2	0	1	4	4	13	13	-2	10	10
			2020	-2	-21	-6	-12	10	0	-1	0	8	3	-25	-8	5	19	-4	-1	6
			2021	-1	13	-8	-2	15	2	8	1	1	10	-21	-12	6	22	-1	1	1
			2022	0	24	0	-1	14	-2	-23	-8	-1	11	0	2	17	0	10	1	1

注) 1. 非農林業には「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」及び「分類不能の産業」を含む。
 2. 2012年10月1日に郵便事業株式会社、郵便局株式会社が統合し、日本郵便株式会社となったことに伴い、産業分類間の移動（主に「運輸業、郵便業」から「複合サービス事業」への移動）があるので、産業別の時系列比較には注意を要する。
 3. 2013年1月以降、労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類している。ただし、2013年における対前年増減を算出する際には、補正した数値で比較している。

(7) 週間就業時間別の雇用者の割合は、週 20～24 時間の区分で 0.4 ポイントの低下となった一方、週 30～34 時間の区分で 0.2 ポイントの上昇

休業者を除く雇用者について、総数に占める週間就業時間別の割合をみると、週 20～24 時間の区分は 2022 年平均で 6.9%と、0.4 ポイントの低下となった。一方、週 30～34 時間の区分は 9.8%と 0.2 ポイントの上昇となった。

雇用形態別にみると、正規の職員・従業員は、週間就業時間が週 20～24 時間の区分で 0.5 ポイントの低下となった一方、週 35～42 時間の区分は 0.3 ポイントの上昇となった。

非正規の職員・従業員は、週間就業時間が週 5～9 時間の区分で 0.2 ポイントの低下となった一方、週 43～48 時間の区分は 0.2 ポイントの上昇となった。

(表 9)

表 9 雇用形態、週間就業時間別雇用者の割合の推移

		(%、ポイント)													
		週1～4 時間	週5～9 時間	週10～14 時間	週15～19 時間	週20～24 時間	週25～29 時間	週30～34 時間	週35～42 時間	週43～48 時間	週49～59 時間	週60～69 時間	週70～79 時間	週80時間 以上	
割合	雇用者	2019年	0.9	2.8	3.5	5.0	7.5	4.2	8.2	33.1	16.5	11.9	4.3	1.5	0.8
		2020	1.0	3.2	3.6	5.1	7.4	3.9	9.6	36.2	14.8	10.0	3.4	1.1	0.6
		2021	1.1	3.2	3.5	5.1	7.3	3.9	9.6	36.7	14.4	10.1	3.4	1.1	0.7
		2022	1.0	3.3	3.6	5.1	6.9	3.8	9.8	36.8	14.4	10.1	3.4	1.1	0.7
	従業員・ 正規の 職員・の	2019年	0.1	0.4	0.3	0.8	2.7	1.8	6.8	38.9	22.2	17.0	6.1	2.0	1.0
		2020	0.1	0.6	0.4	1.1	2.7	1.7	8.8	43.7	19.7	14.0	4.8	1.5	0.8
		2021	0.2	0.5	0.4	0.8	2.7	1.8	8.7	44.4	19.3	14.3	4.7	1.4	0.8
		2022	0.2	0.5	0.3	0.8	2.2	1.6	8.8	44.7	19.4	14.4	4.7	1.5	0.8
	従業員・ 非正規の 職員・の	2019年	2.0	6.6	8.7	12.3	15.9	8.3	10.9	24.0	6.6	3.3	0.9	0.3	0.2
		2020	2.5	7.7	9.2	12.6	15.9	8.0	11.4	23.5	5.6	2.6	0.7	0.3	0.3
		2021	2.5	8.0	9.1	12.9	15.7	7.8	11.5	23.6	5.2	2.5	0.7	0.2	0.3
		2022	2.4	7.8	9.2	12.9	15.6	7.8	11.6	23.5	5.4	2.5	0.7	0.2	0.3
対前年増減	雇用者	2019年	0.1	0.2	0.1	0.1	0.5	0.2	-1.0	0.3	0.2	-0.2	-0.3	-0.1	0.0
		2020	0.1	0.4	0.1	0.1	-0.1	-0.3	1.4	3.1	-1.7	-1.9	-0.9	-0.4	-0.2
		2021	0.1	0.0	-0.1	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.5	-0.4	0.1	0.0	0.0	0.1
		2022	-0.1	0.1	0.1	0.0	-0.4	-0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	従業員・ 正規の 職員・の	2019年	0.0	0.1	0.0	0.1	0.9	0.3	-1.1	0.4	0.4	-0.2	-0.4	-0.2	0.0
		2020	0.0	0.2	0.1	0.3	0.0	-0.1	2.0	4.8	-2.5	-3.0	-1.3	-0.5	-0.2
		2021	0.1	-0.1	0.0	-0.3	0.0	0.1	-0.1	0.7	-0.4	0.3	-0.1	-0.1	0.0
		2022	0.0	0.0	-0.1	0.0	-0.5	-0.2	0.1	0.3	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0
	従業員・ 非正規の 職員・の	2019年	0.2	0.1	0.2	0.1	-0.1	0.0	-0.8	0.4	0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.0
		2020	0.5	1.1	0.5	0.3	0.0	-0.3	0.5	-0.5	-1.0	-0.7	-0.2	0.0	0.1
		2021	0.0	0.3	-0.1	0.3	-0.2	-0.2	0.1	0.1	-0.4	-0.1	0.0	-0.1	0.0
		2022	-0.1	-0.2	0.1	0.0	-0.1	0.0	0.1	-0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0

注) 1. 割合は、週間就業時間別内訳の合計に占める割合を示す。

2. 2018年から2021年までについて、時系列接続用数値の掲載に伴い、割合についても、ここでは同数値を用いて算出したものを掲載している。

(8) 休業者は5万人の増加

就業者のうち休業者^{注)}数は、2022年平均で213万人と、前年に比べ5万人の増加（2年ぶりの増加）となった。

産業別にみると、「医療、福祉」は34万人と6万人の増加、「製造業」は23万人と3万人の増加などとなった。

一方、「宿泊業、飲食サービス業」は16万人と9万人の減少となった。

(図5、表10)

注) 仕事を持ちながら、調査週間に中にも少しも仕事をしなかった者のうち以下の者

① 雇用者で、給料・賃金（休業手当を含む。）の支払を受けている者又は受けることになっている者

② 自営業主で、自分の経営する事業を持ったままで、その仕事を休み始めてから30日にならない者

なお、家族従業者で調査週間に中にも少しも仕事をしなかった者は、休業者とはならず、完全失業者又は非労働力人口のいずれかとなる。

図5 休業者数の推移

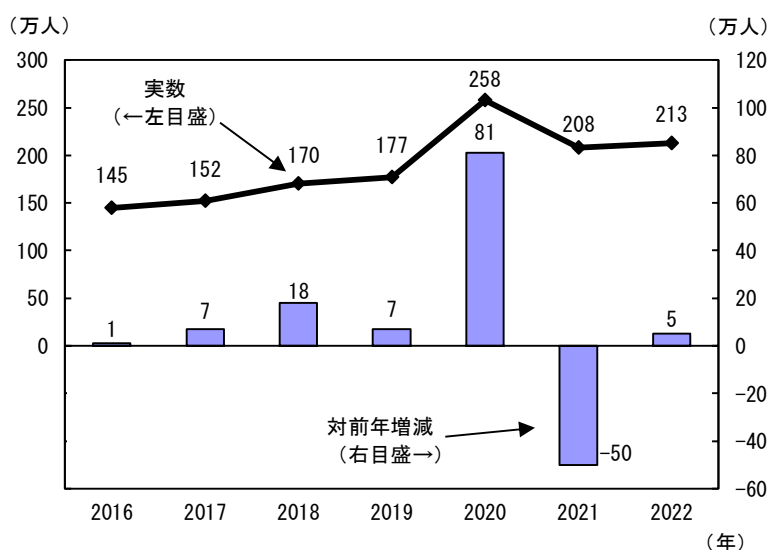


表10 主な産業別休業者数の推移

		(万人)																	
		総数	農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食サー ビス業	生活関連 サービス 業、娯楽 業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類 されないもの)	公務
実数	2016年	145	6	138	10	15	5	6	18	4	3	5	9	5	12	21	1	9	5
	2017	152	6	146	10	16	4	6	18	4	3	6	10	6	12	23	1	9	5
	2018	170	6	164	12	18	6	6	21	5	4	7	12	6	14	24	1	11	5
	2019	177	7	171	12	18	6	7	22	4	4	6	13	7	15	26	1	10	6
	2020	258	7	251	17	27	7	11	32	6	5	10	30	15	19	30	1	17	7
	2021	208	6	201	15	20	6	10	23	5	4	8	25	9	15	28	1	13	6
2022	213	6	207	15	23	7	10	25	6	4	8	16	8	17	34	1	14	8	
対前年増減	2016年	1	0	0	-1	-1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	2017	7	0	8	0	1	-1	0	0	0	0	1	1	1	0	2	0	0	0
	2018	18	0	18	2	2	2	0	3	1	1	1	2	0	2	1	0	2	0
	2019	7	1	7	0	0	0	1	1	-1	0	-1	1	1	1	2	0	-1	1
	2020	81	0	80	5	9	1	4	10	2	1	4	17	8	4	4	0	7	1
	2021	-50	-1	-50	-2	-7	-1	-1	-9	-1	-1	-2	-5	-6	-4	-2	0	-4	-1
2022	5	0	6	0	3	1	0	2	1	0	0	-9	-1	2	6	0	1	2	

注) 非農林業には「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」及び「分類不能の産業」を含む。

3 完全失業者

(1) 完全失業者は16万人の減少

完全失業者数は、2022年平均で179万人と、前年に比べ16万人の減少（3年ぶりの減少）となった。

男女別にみると、男性は107万人と10万人の減少、女性は73万人と5万人の減少となった。

(図6、表11、統計表第1表)

図6 完全失業者数の推移

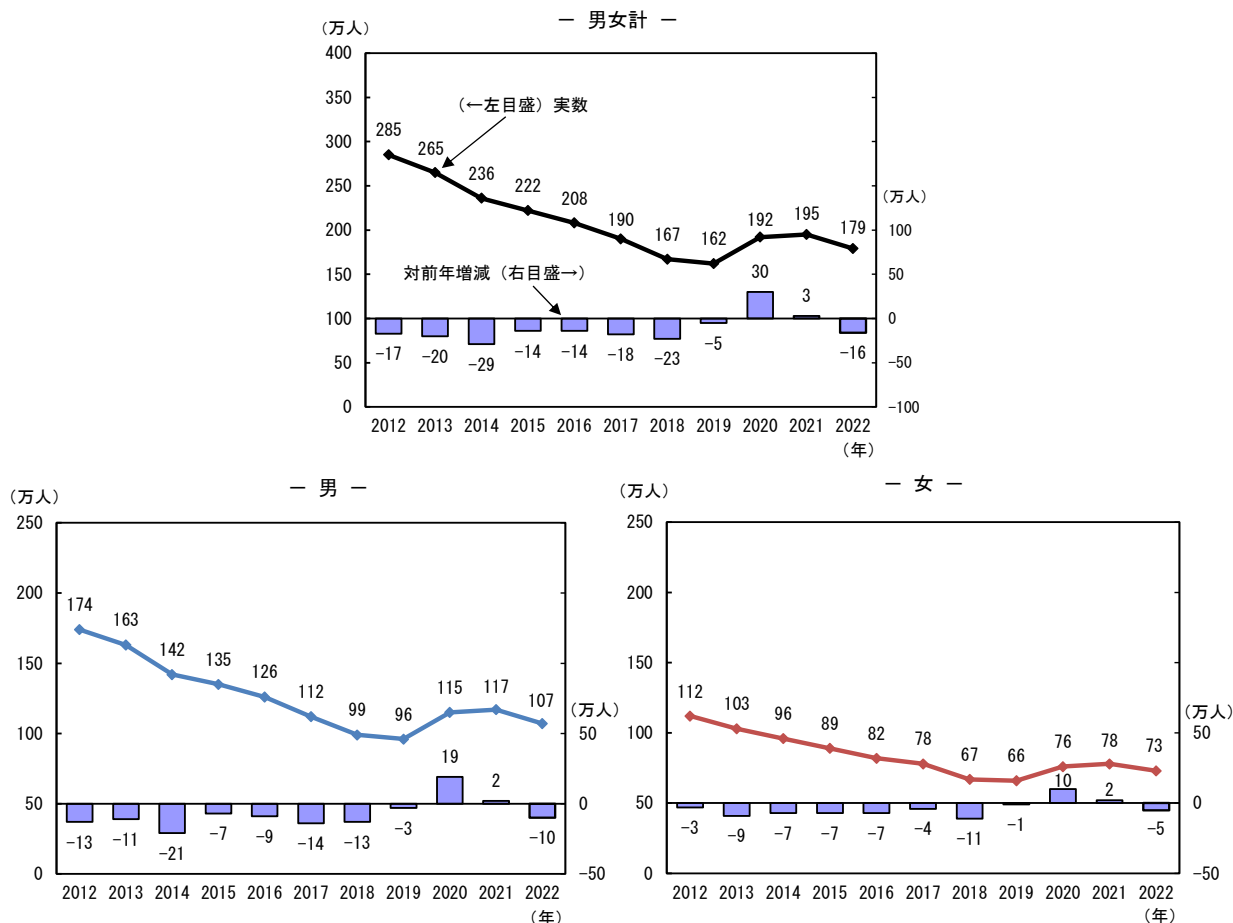


表11 年齢階級別完全失業者数の推移

年	実数								対前年増減									
	総数	15~64歳							65歳以上	総数	15~64歳							65歳以上
		15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	15~24歳	25~34歳			35~44歳	45~54歳	55~64歳					
2012年	285	272	42	69	64	45	52	14	-17	-17	-2	-5	-1	-3	-6	1		
2013	265	251	36	66	60	45	46	15	-20	-21	-6	-3	-4	0	-6	1		
2014	236	222	33	56	53	42	39	15	-29	-29	-3	-10	-7	-3	-7	0		
2015	222	208	29	55	48	40	37	15	-14	-14	-4	-1	-5	-2	-2	0		
2016	208	193	28	50	45	37	33	16	-14	-15	-1	-5	-3	-3	-4	1		
2017	190	175	25	43	40	36	31	15	-18	-18	-3	-7	-5	-1	-2	-1		
2018	167	154	21	39	34	32	27	13	-23	-21	-4	-4	-6	-4	-4	-2		
2019	162	148	23	37	31	32	25	14	-5	-6	2	-2	-3	0	-2	1		
2020	192	176	27	45	35	38	31	16	30	28	4	8	4	6	6	2		
2021	195	177	27	43	34	40	33	17	3	1	0	-2	-1	2	2	1		
2022	179	164	25	41	32	35	31	15	-16	-13	-2	-2	-2	-5	-2	-2		

(2) 完全失業率は2.6%と、前年に比べ0.2ポイントの低下

完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は、2022年平均で2.6%と、前年に比べ0.2ポイントの低下（4年ぶりの低下）となった。

男女別にみると、男性は2.8%と0.3ポイントの低下、女性は2.4%と0.1ポイントの低下となった。完全失業率の男女差は0.4ポイントとなった。

また、男女、年齢階級別にみると、前年に比べ男性は全ての年齢階級で低下、女性は35～44歳及び65歳以上を除く全ての年齢階級で低下となった。

(図7、表12、統計表第1表)

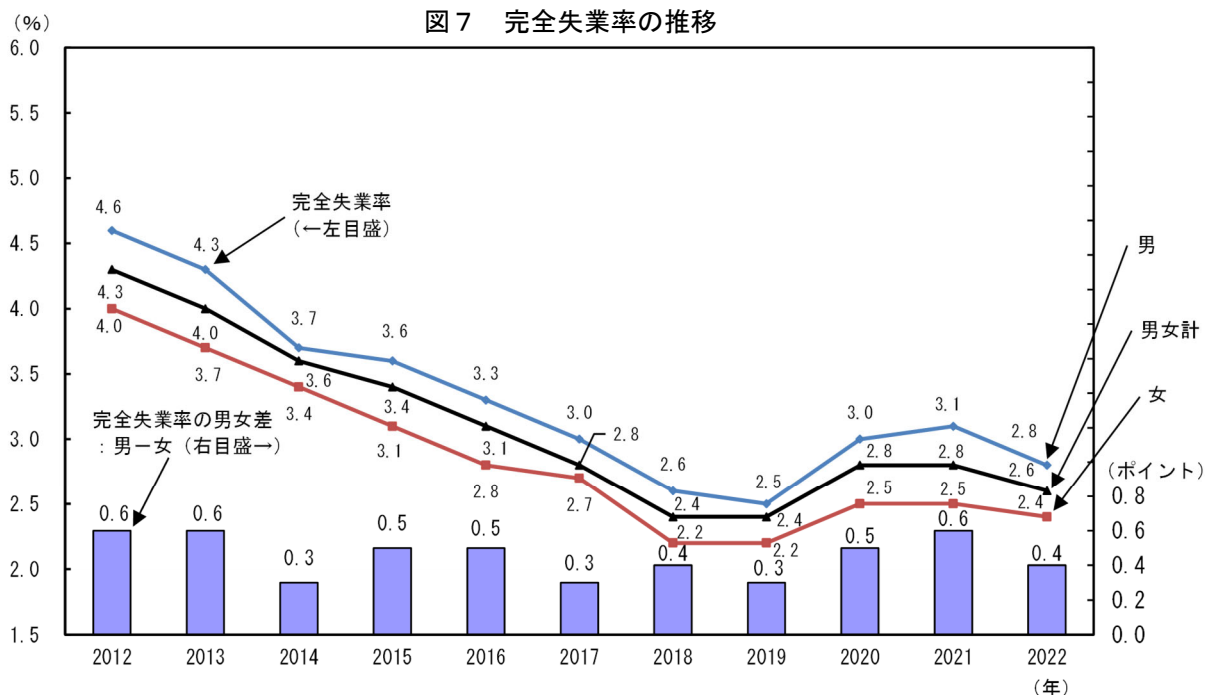


表12 年齢階級別完全失業率の推移

(%, ポイント)

	完全失業率								対前年増減								
	総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	
男女計	2012年	4.3	4.6	8.1	5.5	4.1	3.3	4.1	2.3	-0.3	-0.2	-0.1	-0.3	0.0	-0.3	-0.4	0.1
	2013	4.0	4.2	6.9	5.3	3.8	3.3	3.7	2.3	-0.3	-0.4	-1.2	-0.2	-0.3	0.0	-0.4	0.0
	2014	3.6	3.8	6.3	4.6	3.4	3.0	3.2	2.2	-0.4	-0.4	-0.6	-0.7	-0.4	-0.3	-0.5	-0.1
	2015	3.4	3.5	5.5	4.6	3.1	2.8	3.1	2.0	-0.2	-0.3	-0.8	0.0	-0.3	-0.2	-0.1	-0.2
	2016	3.1	3.3	5.1	4.3	2.9	2.5	2.9	1.9	-0.3	-0.2	-0.4	-0.3	-0.2	-0.3	-0.2	-0.1
	2017	2.8	3.0	4.6	3.7	2.6	2.4	2.7	1.8	-0.3	-0.3	-0.5	-0.6	-0.3	-0.1	-0.2	-0.1
	2018	2.4	2.6	3.6	3.4	2.2	2.0	2.3	1.5	-0.4	-0.4	-1.0	-0.3	-0.4	-0.4	-0.4	-0.3
	2019	2.4	2.5	3.8	3.2	2.2	2.0	2.1	1.5	0.0	-0.1	0.2	-0.2	0.0	0.0	-0.2	0.0
	2020	2.8	2.9	4.6	3.9	2.5	2.3	2.6	1.7	0.4	0.4	0.8	0.7	0.3	0.3	0.5	0.2
	2021	2.8	3.0	4.6	3.8	2.5	2.4	2.7	1.8	0.0	0.1	0.0	-0.1	0.0	0.1	0.1	0.1
	2022	2.6	2.7	4.4	3.6	2.4	2.1	2.5	1.6	-0.2	-0.3	-0.2	-0.2	-0.1	-0.3	-0.2	-0.2
男	2012年	4.6	4.7	8.7	5.8	3.8	3.4	4.9	2.9	-0.3	-0.4	-0.9	-0.3	-0.2	-0.2	-0.6	-0.2
	2013	4.3	4.5	7.6	5.7	3.6	3.4	4.4	2.8	-0.3	-0.2	-1.1	-0.1	-0.2	0.0	-0.5	-0.1
	2014	3.7	3.9	7.1	4.8	3.2	2.9	3.7	2.6	-0.6	-0.6	-0.5	-0.9	-0.4	-0.5	-0.7	-0.2
	2015	3.6	3.7	5.9	4.8	3.0	2.9	3.7	2.4	-0.1	-0.2	-1.2	0.0	-0.2	0.0	0.0	-0.2
	2016	3.3	3.5	5.7	4.4	2.9	2.6	3.4	2.5	-0.3	-0.2	-0.2	-0.4	-0.1	-0.3	-0.3	0.1
	2017	3.0	3.1	4.7	3.8	2.6	2.4	3.0	2.2	-0.3	-0.4	-1.0	-0.6	-0.3	-0.2	-0.4	-0.3
	2018	2.6	2.7	4.1	3.4	2.3	2.1	2.5	2.1	-0.4	-0.4	-0.6	-0.4	-0.3	-0.3	-0.5	-0.1
	2019	2.5	2.6	3.9	3.5	2.1	2.0	2.4	2.0	-0.1	-0.1	-0.2	0.1	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1
	2020	3.0	3.1	5.0	4.1	2.7	2.4	2.9	2.4	0.5	0.5	1.1	0.6	0.6	0.4	0.5	0.4
	2021	3.1	3.2	5.1	4.2	2.5	2.4	3.1	2.4	0.1	0.1	0.1	0.1	-0.2	0.0	0.2	0.0
	2022	2.8	2.9	4.9	3.8	2.4	2.2	2.7	2.0	-0.3	-0.3	-0.2	-0.4	-0.1	-0.2	-0.4	-0.4
女	2012年	4.0	4.3	7.5	5.0	4.3	3.2	3.0	1.3	-0.2	-0.2	0.4	-0.4	-0.3	-0.3	-0.1	0.0
	2013	3.7	3.9	6.2	4.9	3.9	3.1	2.8	1.2	-0.3	-0.4	-1.3	-0.1	-0.4	-0.1	-0.2	-0.1
	2014	3.4	3.6	5.4	4.4	3.5	3.1	2.5	1.5	-0.3	-0.3	-0.8	-0.5	-0.4	0.0	-0.3	0.3
	2015	3.1	3.3	5.1	4.3	3.2	2.7	2.3	1.0	-0.3	-0.3	-0.3	-0.1	-0.3	-0.4	-0.2	-0.5
	2016	2.8	3.0	4.5	4.1	2.9	2.4	2.3	1.3	-0.3	-0.3	-0.6	-0.2	-0.3	-0.3	0.0	0.3
	2017	2.7	2.8	4.5	3.5	2.6	2.3	2.2	1.2	-0.1	-0.2	0.0	-0.6	-0.3	-0.1	-0.1	-0.1
	2018	2.2	2.4	3.1	3.3	2.2	2.0	2.0	0.8	-0.5	-0.4	-1.4	-0.2	-0.4	-0.3	-0.2	-0.4
	2019	2.2	2.3	3.7	2.9	2.1	1.9	1.9	0.8	0.0	-0.1	0.6	-0.4	-0.1	-0.1	-0.1	0.0
	2020	2.5	2.7	4.2	3.7	2.3	2.3	2.1	1.1	0.3	0.4	0.5	0.8	0.2	0.4	0.2	0.3
	2021	2.5	2.7	4.2	3.3	2.3	2.3	2.5	1.1	0.0	0.0	0.0	-0.4	0.0	0.0	0.4	0.0
	2022	2.4	2.5	3.5	3.2	2.3	2.0	2.2	1.1	-0.1	-0.2	-0.7	-0.1	0.0	-0.3	-0.3	0.0

(3) 「勤め先や事業の都合」により前職を離職した完全失業者は7万人の減少

完全失業者を求職理由別にみると、「非自発的な離職」は2022年平均で46万人と、前年に比べ10万人の減少となった。このうち、「勤め先や事業の都合」により前職を離職した者は29万人と7万人の減少、「定年又は雇用契約の満了」により前職を離職した者は18万人と2万人の減少となった。「自発的な離職」(自分又は家族の都合により前職を離職)は72万人と2万人の減少となった。

「新たに求職」は47万人と、前年に比べ4万人の減少となった。このうち、「学卒未就職」(学校を卒業して新たに仕事を探し始めた者)は7万人と前年と同数、「収入を得る必要が生じたから」は24万人と2万人の減少となった。

(図8、表13、統計表第1表)

図8 求職理由別完全失業者数の推移

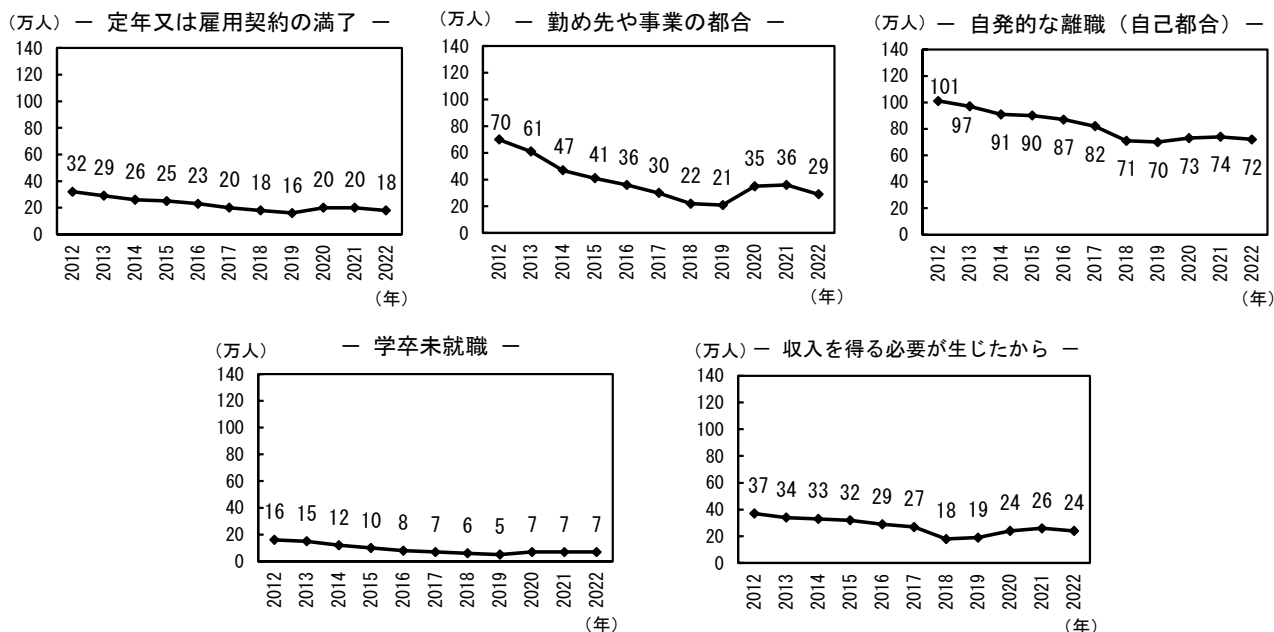


表13 求職理由別完全失業者数の推移

		(万人)										
		総数	仕事をやめたため求職	非自発的な離職	定年又は雇用契約の満了		勤め先や事業の都合	自発的な離職 (自己都合)	新たに求職	学卒未就職	収入を得る必要が生じたから	その他
					満了	都合						
実数	2012年	285	203	102	32	70	101	78	16	37	24	
	2013	265	187	90	29	61	97	74	15	34	25	
	2014	236	164	73	26	47	91	68	12	33	23	
	2015	222	156	65	25	41	90	63	10	32	22	
	2016	208	145	58	23	36	87	58	8	29	20	
	2017	190	133	50	20	30	82	53	7	27	19	
	2018	167	112	40	18	22	71	39	6	18	15	
	2019	162	108	37	16	21	70	38	5	19	15	
	2020	192	128	54	20	35	73	47	7	24	16	
	2021	195	130	56	20	36	74	51	7	26	17	
	2022	179	118	46	18	29	72	47	7	24	15	
対前年増減	2012年	-17	-13	-12	-1	-11	-1	-3	0	-3	-2	
	2013	-20	-16	-12	-3	-9	-4	-4	-1	-3	1	
	2014	-29	-23	-17	-3	-14	-6	-6	-3	-1	-2	
	2015	-14	-8	-8	-1	-6	-1	-5	-2	-1	-1	
	2016	-14	-11	-7	-2	-5	-3	-5	-2	-3	-2	
	2017	-18	-12	-8	-3	-6	-5	-5	-1	-2	-1	
	2018	-23	-21	-10	-2	-8	-11	-14	-1	-9	-4	
	2019	-5	-4	-3	-2	-1	-1	-1	-1	1	0	
	2020	30	20	17	4	14	3	9	2	5	1	
	2021	3	2	2	0	1	1	4	0	2	1	
	2022	-16	-12	-10	-2	-7	-2	-4	0	-2	-2	

注) 総数には「求職理由不詳」を含む。

4 非労働力人口

(1) 非労働力人口は43万人の減少

非労働力人口は、2022年平均で4128万人と、前年に比べ43万人の減少（2年連続の減少）となった。このうち65歳以上は6万人の増加となった。

(図9、表14、統計表第1表)

図9 非労働力人口の推移

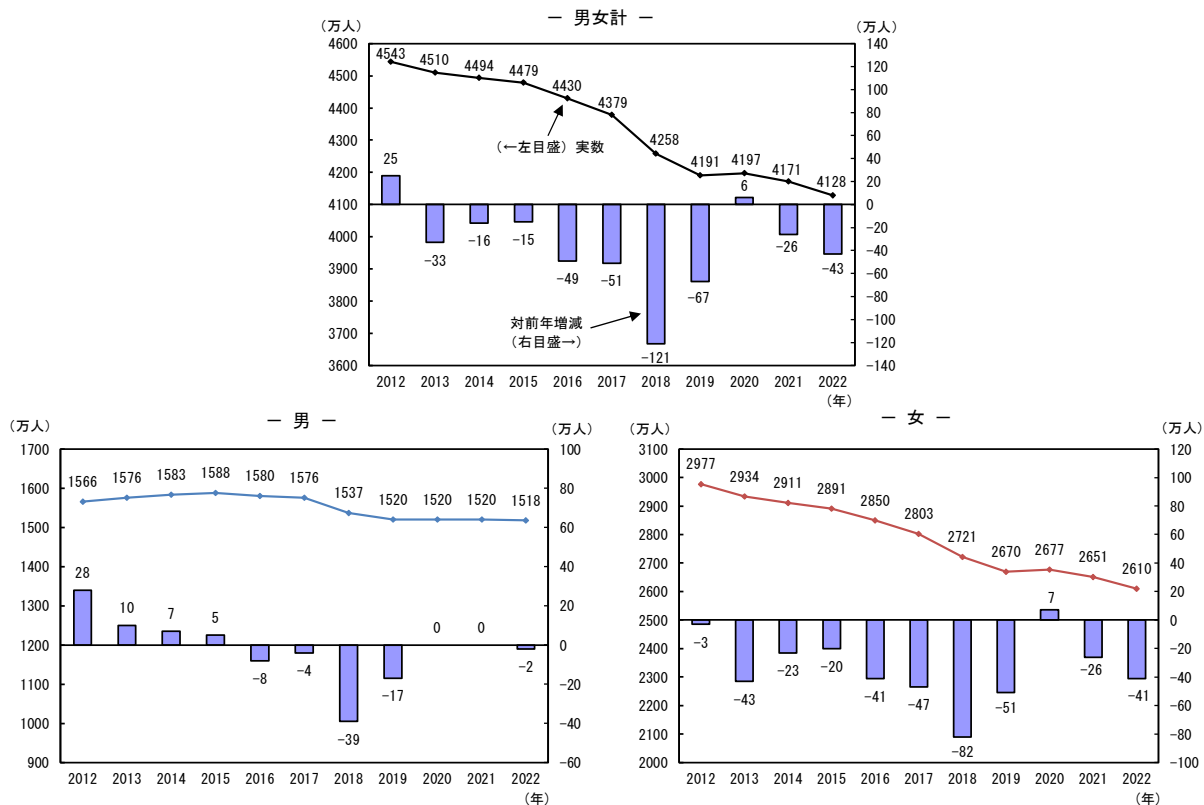


表14 年齢階級別非労働力人口の推移

	男女計											男			女		
	総数	15～64歳					65歳以上	総数	15～64歳		65歳以上	総数	15～64歳		65歳以上		
		15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳			15～64歳	65歳以上			15～64歳	65歳以上			
実数	2012年	4543	2097	719	240	319	235	584	2446	1566	634	931	2977	1463	1514		
	2013	4510	1993	705	223	300	229	537	2517	1576	616	960	2934	1377	1557		
	2014	4494	1915	698	214	284	231	490	2579	1583	597	986	2911	1318	1593		
	2015	4479	1856	697	207	275	229	450	2623	1588	585	1003	2891	1271	1620		
	2016	4430	1773	678	190	264	225	416	2657	1580	562	1018	2850	1211	1640		
	2017	4379	1702	676	178	245	224	380	2677	1576	552	1023	2803	1150	1653		
	2018	4258	1594	639	161	220	224	351	2665	1537	523	1014	2721	1071	1650		
	2019	4191	1527	618	155	204	216	334	2665	1520	512	1009	2670	1014	1656		
	2020	4197	1521	622	149	206	220	325	2676	1520	507	1012	2677	1012	1665		
	2021	4171	1480	611	138	191	223	317	2691	1520	499	1021	2651	981	1669		
	2022	4128	1431	601	130	177	218	306	2697	1518	494	1024	2610	937	1673		
対前年増減	2012年	25	-35	-5	-11	-3	2	-18	60	28	1	25	-3	-36	34		
	2013	-33	-104	-14	-17	-19	-6	-47	71	10	-18	29	-43	-86	43		
	2014	-16	-78	-7	-9	-16	2	-47	62	7	-19	26	-23	-59	36		
	2015	-15	-59	-1	-7	-9	-2	-40	44	5	-12	17	-20	-47	27		
	2016	-49	-83	-19	-17	-11	-4	-34	34	-8	-23	15	-41	-60	20		
	2017	-51	-71	-2	-12	-19	-1	-36	20	-4	-10	5	-47	-61	13		
	2018	-121	-108	-37	-17	-25	0	-29	-12	-39	-29	-9	-82	-79	-3		
	2019	-67	-67	-21	-6	-16	-8	-17	0	-17	-11	-5	-51	-57	6		
	2020	6	-6	4	-6	2	4	-9	11	0	-5	3	7	-2	9		
	2021	-26	-41	-11	-11	-15	3	-8	15	0	-8	9	-26	-31	4		
	2022	-43	-49	-10	-8	-14	-5	-11	6	-2	-5	3	-41	-44	4		

(2) 若年無業者は1万人の減少

若年無業者^{注1}数は、2022年平均で57万人と、前年に比べ1万人の減少となった。

若年無業者の人口に対する割合は、前年と同率となった。

35～44歳無業者^{注2}数は、2022年平均で36万人と、前年と同数となった。

35～44歳無業者の人口に対する割合は、前年に比べ0.1ポイントの上昇となった。

(図10、表15)

- 注) 1. 若年無業者：ここでは、15～34歳の非労働力人口のうち家事も通学もしていない者とした。
 2. 35～44歳無業者：ここでは、35～44歳の非労働力人口のうち家事も通学もしていない者とした。

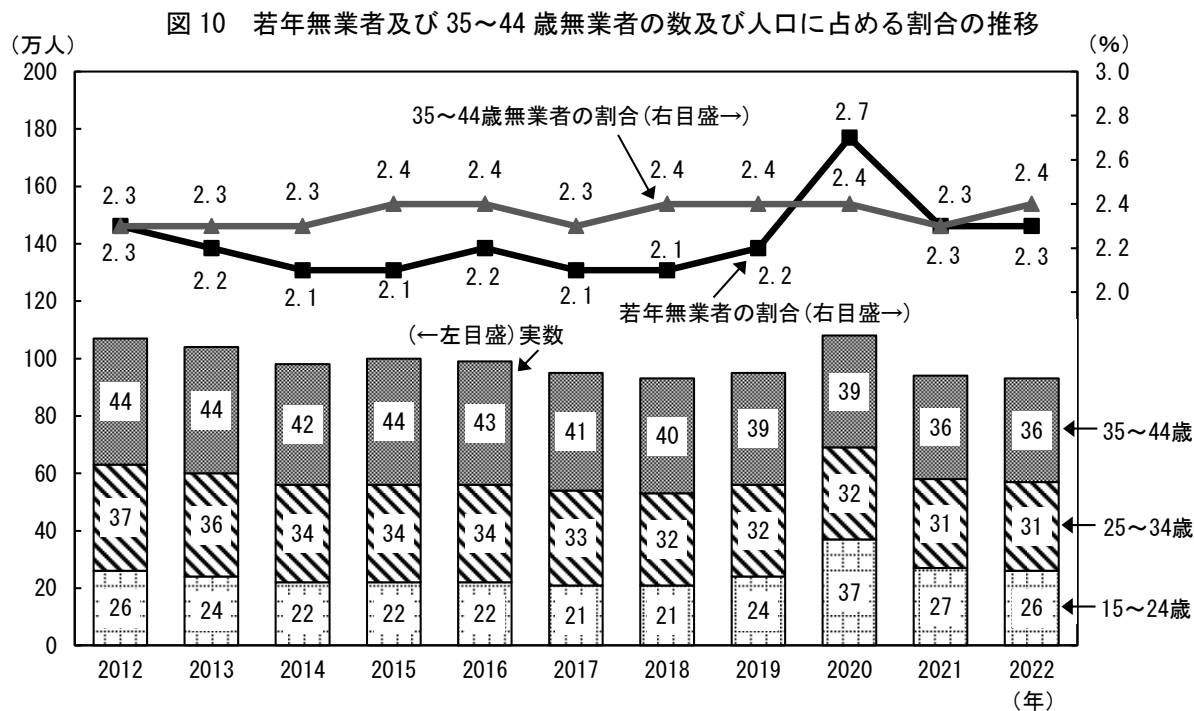


表15 若年無業者及び35～44歳無業者の数及び人口に占める割合の推移

	若年無業者				35～44歳無業者	各年齢階級における若年無業者の人口に占める割合(%)			35～44歳無業者 ^{注1}	人口	
	総数	15～24歳	25～34歳	若年層		総数	15～24歳	25～34歳		若年層	35～44歳
2012年	63	26	37	44	2.3	2.1	2.5	2.3	2735	1897	
2013	60	24	36	44	2.2	2.0	2.5	2.3	2687	1882	
2014	56	22	34	42	2.1	1.8	2.4	2.3	2647	1861	
2015	56	22	34	44	2.1	1.8	2.4	2.4	2614	1833	
2016	56	22	34	43	2.2	1.8	2.5	2.4	2590	1794	
2017	54	21	33	41	2.1	1.7	2.4	2.3	2571	1748	
2018	53	21	32	40	2.1	1.7	2.4	2.4	2551	1698	
2019	56	24	32	39	2.2	2.0	2.4	2.4	2531	1648	
2020	69	37	32	39	2.7	3.1	2.4	2.4	2516	1604	
2021	58	27	31	36	2.3	2.3	2.4	2.3	2493	1563	
2022	57	26	31	36	2.3	2.2	2.4	2.4	2456	1523	

注) 1. 35～44歳無業者の人口に占める割合(%)

2. 総数は、「15～24歳」及び「25～34歳」の表章単位の数値の合計とした。

なお、2012年から2021年までについて、時系列接続用数値の掲載に伴い、割合についても、ここでは同数値を用いて算出したものを掲載している。

第2 地域別の就業状況

(1) 就業者は11地域中4地域で増加

2022年平均の就業者は、4地域（南関東、東海、近畿及び沖縄）で前年に比べ増加、四国で同数、6地域（北海道、東北、北関東・甲信、北陸、中国及び九州）で減少となった。

このうち、南関東が21万人の増加、近畿が5万人の増加などとなった。

（表16、統計表第2表）

表16 地域別就業者数の推移

		(万人)										
		北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
実数	2012年	255	446	1833	497	272	766	978	359	184	625	63
	2013	255	449	1852	501	270	773	993	361	185	622	65
	2014	254	449	1881	503	271	777	992	362	185	628	65
	2015	256	447	1900	502	274	777	995	364	186	633	67
	2016	257	452	1931	502	274	786	1013	367	186	637	68
	2017	258	453	1964	506	273	792	1027	370	186	647	69
	2018	265	456	2022	517	279	814	1042	378	188	657	72
	2019	267	459	2059	518	280	821	1055	379	187	657	73
	2020	264	455	2050	514	278	812	1054	375	187	654	74
	2021	261	450	2056	513	274	811	1058	376	186	653	74
	2022	260	446	2077	510	271	813	1063	374	186	648	75
対前年増減	2012年	-1	4	-5	-4	-2	-2	2	-5	-4	-1	1
	2013	0	3	19	4	-2	7	15	2	1	-3	2
	2014	-1	0	29	2	1	4	-1	1	0	6	0
	2015	2	-2	19	-1	3	0	3	2	1	5	2
	2016	1	5	31	0	0	9	18	3	0	4	1
	2017	1	1	33	4	-1	6	14	3	0	10	1
	2018	7	3	58	11	6	22	15	8	2	10	3
	2019	2	3	37	1	1	7	13	1	-1	0	1
	2020	-3	-4	-9	-4	-2	-9	-1	-4	0	-3	1
	2021	-3	-5	6	-1	-4	-1	4	1	-1	-1	0
	2022	-1	-4	21	-3	-3	2	5	-2	0	-5	1

地域区分	構成都道府県
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
南関東	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
北関東・甲信	茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
北陸	新潟県、富山県、石川県、福井県
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄	沖縄県

(2) 就業率は11地域中9地域で上昇

2022年平均の就業率は、9地域（北海道、東北、南関東、北関東・甲信、東海、近畿、中国、四国及び沖縄）で前年に比べ上昇、2地域（北陸及び九州）で同率となった。

地域別就業率は、南関東が63.6%と最も高く、次いで東海が62.7%、北関東・甲信及び沖縄が60.7%などとなった。一方、北海道が56.4%と最も低く、次いで四国が57.9%、九州が58.7%、近畿が59.1%などとなった。

(図11、表17、統計表第2表)

図11 地域別就業率の推移

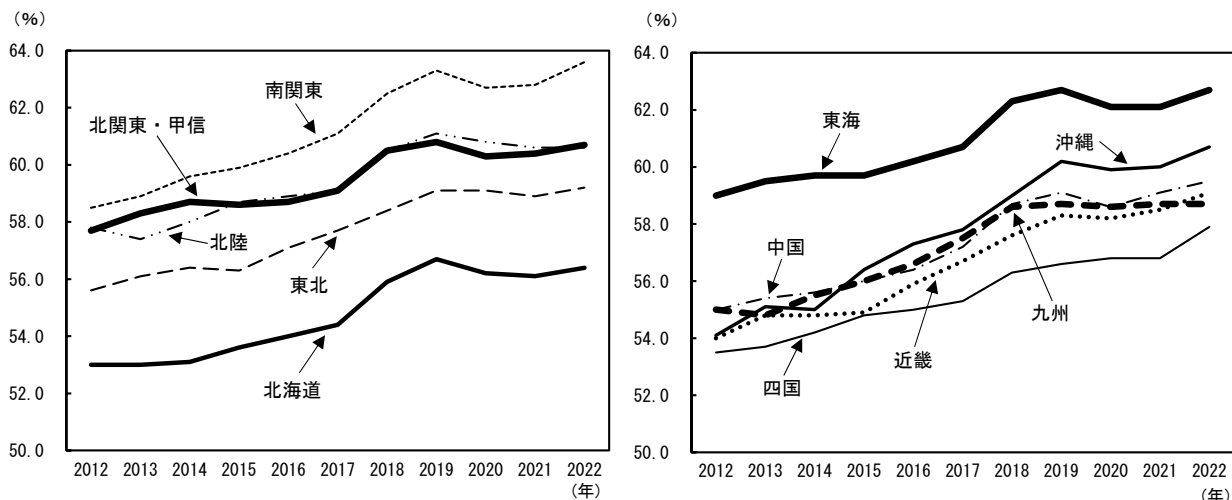


表17 地域別就業率の推移

(%、ポイント)

		北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
実数	2012年	53.0	55.6	58.5	57.7	57.8	59.0	54.0	55.0	53.5	55.0	54.1
	2013	53.0	56.1	58.9	58.3	57.4	59.5	54.8	55.4	53.7	54.8	55.1
	2014	53.1	56.4	59.6	58.7	58.0	59.7	54.8	55.6	54.2	55.5	55.0
	2015	53.6	56.3	59.9	58.6	58.7	59.7	54.9	56.0	54.8	56.0	56.4
	2016	54.0	57.1	60.4	58.7	58.9	60.2	55.9	56.4	55.0	56.6	57.3
	2017	54.4	57.7	61.1	59.1	59.1	60.7	56.7	57.2	55.3	57.5	57.8
	2018	55.9	58.4	62.5	60.5	60.5	62.3	57.6	58.7	56.3	58.6	59.0
	2019	56.7	59.1	63.3	60.8	61.1	62.7	58.3	59.1	56.6	58.7	60.2
	2020	56.2	59.1	62.7	60.3	60.8	62.1	58.2	58.6	56.8	58.6	59.9
	2021	56.1	58.9	62.8	60.4	60.6	62.1	58.5	59.1	56.8	58.7	60.0
2022	56.4	59.2	63.6	60.7	60.6	62.7	59.1	59.5	57.9	58.7	60.7	
対前年増減	2012年	-0.3	0.8	0.2	-0.7	-0.6	-0.3	0.3	-0.8	-1.0	0.0	0.5
	2013	0.0	0.5	0.4	0.6	-0.4	0.5	0.8	0.4	0.2	-0.2	1.0
	2014	0.1	0.3	0.7	0.4	0.6	0.2	0.0	0.2	0.5	0.7	-0.1
	2015	0.5	-0.1	0.3	-0.1	0.7	0.0	0.1	0.4	0.6	0.5	1.4
	2016	0.4	0.8	0.5	0.1	0.2	0.5	1.0	0.4	0.2	0.6	0.9
	2017	0.4	0.6	0.7	0.4	0.2	0.5	0.8	0.8	0.3	0.9	0.5
	2018	1.5	0.7	1.4	1.4	1.4	1.6	0.9	1.5	1.0	1.1	1.2
	2019	0.8	0.7	0.8	0.3	0.6	0.4	0.7	0.4	0.3	0.1	1.2
	2020	-0.5	0.0	-0.6	-0.5	-0.3	-0.6	-0.1	-0.5	0.2	-0.1	-0.3
	2021	-0.1	-0.2	0.1	0.1	-0.2	0.0	0.3	0.5	0.0	0.1	0.1
2022	0.3	0.3	0.8	0.3	0.0	0.6	0.6	0.4	1.1	0.0	0.7	

注) 11地域別における就業率は、分子及び分母に表章単位未満の「千人単位」の数値を用いて計算している。

(3) 完全失業率は 11 地域中 8 地域で低下

2022 年平均の完全失業率は、8 地域（東北、南関東、北関東・甲信、東海、近畿、中国、四国及び沖縄）で前年に比べ低下、2 地域（北陸及び九州）で同率、北海道で上昇となった。

地域別完全失業率は、東海が 2.1%と最も低く、次いで北陸及び中国が 2.2%、北関東・甲信及び四国が 2.5%などとなった。一方、北海道及び沖縄が 3.2%と最も高く、次いで近畿が 2.9%、九州が 2.8%などとなった。

(図 12、図 13、表 18、統計表第 2 表)

図 12 地域別完全失業率の推移

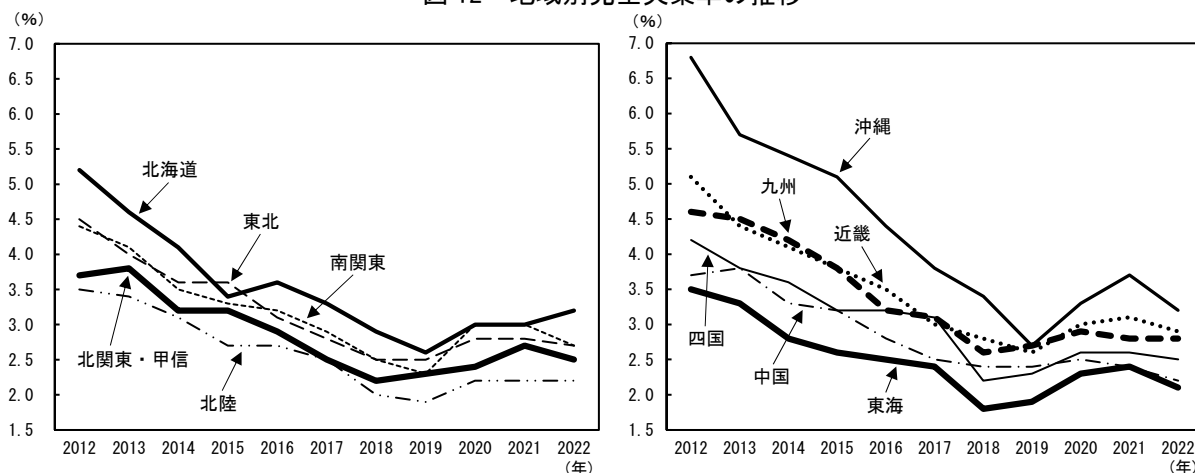


図 13 地域別完全失業率の対前年増減（2022 年平均）

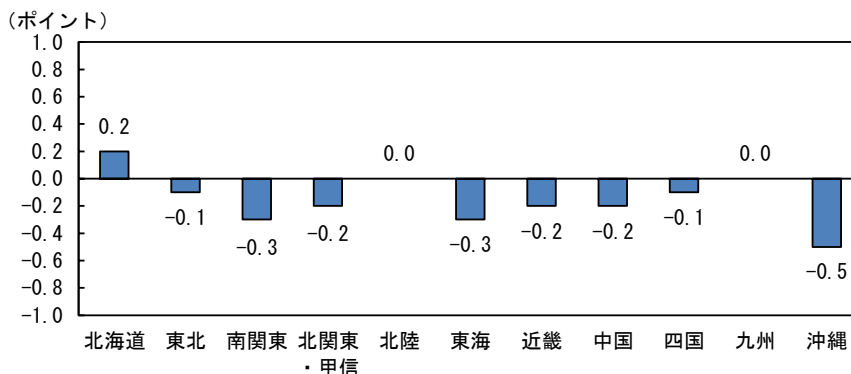


表 18 地域別完全失業率の推移

		(%, ポイント)										
		北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
実数	2012年	5.2	4.5	4.4	3.7	3.5	3.5	5.1	3.7	4.2	4.6	6.8
	2013	4.6	4.0	4.1	3.8	3.4	3.3	4.4	3.8	3.8	4.5	5.7
	2014	4.1	3.6	3.5	3.2	3.1	2.8	4.1	3.3	3.6	4.2	5.4
	2015	3.4	3.6	3.3	3.2	2.7	2.6	3.8	3.2	3.2	3.8	5.1
	2016	3.6	3.1	3.2	2.9	2.7	2.5	3.5	2.8	3.2	3.2	4.4
	2017	3.3	2.8	2.9	2.5	2.5	2.4	3.0	2.5	3.1	3.1	3.8
	2018	2.9	2.5	2.5	2.2	2.0	1.8	2.8	2.4	2.2	2.6	3.4
	2019	2.6	2.5	2.3	2.3	1.9	1.9	2.6	2.4	2.3	2.7	2.7
	2020	3.0	2.8	3.0	2.4	2.2	2.3	3.0	2.5	2.6	2.9	3.3
	2021	3.0	2.8	3.0	2.7	2.2	2.4	3.1	2.4	2.6	2.8	3.7
	2022	3.2	2.7	2.7	2.5	2.2	2.1	2.9	2.2	2.5	2.8	3.2
対前年増減	2012年	0.0	-0.8	-0.2	-0.7	-0.4	-0.2	0.1	0.0	-0.4	-0.4	-0.1
	2013	-0.6	-0.5	-0.3	0.1	-0.1	-0.2	0.1	-0.4	-0.1	-0.1	-1.1
	2014	-0.5	-0.4	-0.6	-0.6	-0.3	-0.5	-0.3	-0.5	-0.2	-0.3	-0.3
	2015	-0.7	0.0	-0.2	0.0	-0.4	-0.2	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4	-0.3
	2016	0.2	-0.5	-0.1	-0.3	0.0	-0.1	-0.3	-0.4	0.0	-0.6	-0.7
	2017	-0.3	-0.3	-0.3	-0.4	-0.2	-0.1	-0.5	-0.3	-0.1	-0.1	-0.6
	2018	-0.4	-0.3	-0.4	-0.3	-0.5	-0.6	-0.2	-0.1	-0.9	-0.5	-0.4
	2019	-0.3	0.0	-0.2	0.1	-0.1	0.1	-0.2	0.0	0.1	0.1	-0.7
	2020	0.4	0.3	0.7	0.1	0.3	0.4	0.4	0.1	0.3	0.2	0.6
	2021	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.1	0.1	-0.1	0.0	-0.1	0.4
	2022	0.2	-0.1	-0.3	-0.2	0.0	-0.3	-0.2	-0.2	-0.1	0.0	-0.5

注) 11 地域別における完全失業率は、分子及び分母に表章単位未満の「千人単位」の数値を用いて計算している。

(4) 休業者は11地域中5地域で増加

2022年平均の休業者は、11地域中5地域（東北、南関東、東海、四国及び九州）で増加、4地域（北関東・甲信、北陸、中国及び沖縄）で同数、2地域（北海道及び近畿）で減少となった。

このうち、東海が2万人の増加、東北、南関東、四国及び九州が1万人の増加などとなった。

(表19)

表19 地域別休業者数の推移

		(万人)										
		北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
実数	2013年	4	10	42	10	5	15	21	7	4	13	1
	2014	6	9	46	11	6	15	23	7	4	13	1
	2015	6	10	45	10	6	16	24	8	4	14	2
	2016	5	10	47	11	6	17	21	8	4	14	2
	2017	6	11	50	12	5	17	23	8	4	16	2
	2018	6	12	56	12	7	19	25	10	4	18	2
	2019	7	11	57	12	7	20	27	10	5	19	2
	2020	10	14	90	19	10	28	42	12	6	23	3
	2021	9	13	68	14	8	23	34	11	5	19	3
	2022	8	14	69	14	8	25	33	11	6	20	3
対前年増減	2014年	2	-1	4	1	1	0	2	0	0	0	0
	2015	0	1	-1	-1	0	1	1	1	0	1	1
	2016	-1	0	2	1	0	1	-3	0	0	0	0
	2017	1	1	3	1	-1	0	2	0	0	2	0
	2018	0	1	6	0	2	2	2	2	0	2	0
	2019	1	-1	1	0	0	1	2	0	1	1	0
	2020	3	3	33	7	3	8	15	2	1	4	1
	2021	-1	-1	-22	-5	-2	-5	-8	-1	-1	-4	0
	2022	-1	1	1	0	0	2	-1	0	1	1	0

2022年平均結果統計表

	ページ
第1表 就業状態別15歳以上人口、産業別就業者数、求職理由別完全失業者数	23
第2表 地域、就業状態別15歳以上人口	24
【追加参考表】	26

○ 労働力調査の統計データについて

総務省統計局では、ここに掲載する表以外の詳細な統計データを以下のとおり提供している。

- ◆ **長期時系列データ** …… 主要項目について1953年から直近までのデータを掲載
<https://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.html> にExcel データを掲載
- ◆ **結果表（結果原表）** …… 調査時点ごとの詳細な集計データを掲載
(2000年から直近まで)
<https://www.stat.go.jp/data/roudou/2.html> にある「結果表・データベース」へのリンクから、e-Statのページを参照 (Excel データを掲載)
(1999年以前)
統計図書館 (電話: 03-5273-1132、URL: <https://www.stat.go.jp/library/index.html>) で結果表の閲覧、複写が可能
- ◆ **データベース** …… 結果原表データの一部について、データベース形式で提供 (時系列データのデータ抽出・レイアウト変換などのデータ加工・ダウンロードが可能な形式で提供)
<https://www.stat.go.jp/data/roudou/2.html> にある「結果表・データベース」へのリンクから、e-Statのページを参照 (DB データを掲載)

－ 利用上の注意 －

- 1 2022年の結果から算出の基礎となるベンチマーク人口を、2015年国勢調査結果を基準とする推計人口 (旧基準) から2020年国勢調査結果を基準とする推計人口 (新基準) に切り替えた[※]。これに伴い、2015年から2021年までの数値については、比率を除き、新基準のベンチマーク人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値を別途算出した。本統計表には、この時系列接続用数値を掲載するとともに、同数値により前年比較を行っている。
 - 2 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入してあるため、また、総数に分類不能又は不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
 - 3 増減数及び増減率は、表章単位の数値から算出している。
なお、統計表中の「*」印は、分母が小さいため比率を計算していない。
 - 4 統計表中の「0」は数値が表章単位に満たないもの、「-」は該当数値のないこと、「…」は調査、集計又は算出していないことを示す。
- ※ この切替えによる変動 (ギャップ) は、全国の15歳以上人口 (2020年9月結果) で+26万人 (新基準-旧基準) となっている。

第1表 就業状態別15歳以上人口、産業別就業者数、求職理由別完全失業者数

2022年平均		(万人)								
		男女計			男			女		
		実数	対前年		実数	対前年		実数	対前年	
			増減	増減率(%)		増減	増減率(%)		増減	増減率(%)
15	歳以上人口	11038	-49	-0.4	5328	-23	-0.4	5711	-24	-0.4
【就業状態等】										
労働	力人口	6902	-5	-0.1	3805	-22	-0.6	3096	16	0.5
就業者		6723	10	0.1	3699	-12	-0.3	3024	22	0.7
自営業主		514	-9	-1.7	376	-10	-2.6	138	2	1.5
家族従業者		133	-6	-4.3	26	-2	-7.1	107	-5	-4.5
雇用者		6041	25	0.4	3276	-2	-0.1	2765	26	0.9
うち役員を除く雇用者		5699	27	0.5	3017	1	0.0	2682	26	1.0
正規の職員・従業員		3597	1	0.0	2348	-14	-0.6	1250	16	1.3
非正規の職員・従業員		2101	26	1.3	669	16	2.5	1432	10	0.7
パート・アルバイト		1474	11	0.8	349	9	2.6	1126	3	0.3
パート		1021	-3	-0.3	124	1	0.8	897	-4	-0.4
アルバイト		453	14	3.2	224	7	3.2	229	7	3.2
労働者派遣事業所の派遣社員		149	8	5.7	59	6	11.3	90	2	2.3
契約社員		283	6	2.2	150	3	2.0	133	4	3.1
嘱託		112	-1	-0.9	71	-1	-1.4	41	-1	-2.4
その他		83	1	1.2	40	-1	-2.4	43	2	4.9
完全失業者		179	-16	-8.2	107	-10	-8.5	73	-5	-6.4
非労働力人口		4128	-43	-1.0	1518	-2	-0.1	2610	-41	-1.5
【主な産業別就業者】										
農業	、林業	192	-3	-1.5	118	-2	-1.7	74	-1	-1.3
建設	、設	479	-6	-1.2	394	-8	-2.0	85	2	2.4
製造	、造	1044	-1	-0.1	732	0	0.0	312	-1	-0.3
情報	、通	272	14	5.4	195	11	6.0	77	3	4.1
運輸	、業	351	-1	-0.3	274	-2	-0.7	77	0	0.0
卸売	、業	1044	-25	-2.3	497	-18	-3.5	547	-7	-1.3
金融	、業	160	-8	-4.8	73	-2	-2.7	87	-6	-6.5
不動産	、業	141	-1	-0.7	83	-1	-1.2	58	0	0.0
学術研究	、業	254	0	0.0	158	-4	-2.5	96	4	4.3
宿泊	、業	381	10	2.7	145	4	2.8	236	6	2.6
生活関連	、業	225	-2	-0.9	89	-2	-2.2	136	1	0.7
教育	、業	349	1	0.3	145	0	0.0	204	1	0.5
医療	、業	908	17	1.9	227	7	3.2	680	8	1.2
サービス業	(他に分類されないもの)	463	11	2.4	273	4	1.5	190	7	3.8
公務		251	1	0.4	171	-1	-0.6	81	3	3.8
【主な産業別雇用者】										
農業	、林業	58	0	0.0	33	0	0.0	26	1	4.0
建設	、設	396	0	0.0	319	-3	-0.9	77	3	4.1
製造	、造	1006	-1	-0.1	709	0	0.0	297	-1	-0.3
情報	、通	258	14	5.7	185	11	6.3	73	3	4.3
運輸	、業	337	-2	-0.6	261	-3	-1.1	76	1	1.3
卸売	、業	973	-23	-2.3	457	-17	-3.6	516	-6	-1.1
金融	、業	157	-8	-4.8	71	-2	-2.7	87	-5	-5.4
不動産	、業	124	-1	-0.8	74	-1	-1.3	50	-1	-2.0
学術研究	、業	199	-1	-0.5	123	-3	-2.4	76	3	4.1
宿泊	、業	330	11	3.4	120	5	4.3	210	6	2.9
生活関連	、業	169	0	0.0	67	-1	-1.5	102	1	1.0
教育	、業	323	2	0.6	139	1	0.7	184	1	0.5
医療	、業	876	17	2.0	208	8	4.0	669	10	1.5
サービス業	(他に分類されないもの)	417	10	2.5	242	3	1.3	175	7	4.2
公務		251	1	0.4	171	-1	-0.6	81	3	3.8
【求職理由別完全失業者】										
定年又は雇用契約の満了による離職		18	-2	-10.0	12	-2	-14.3	6	0	*
勤め先や事業の都合による離職		29	-7	-19.4	18	-4	-18.2	11	-4	-26.7
自発的な離職(自己都合)		72	-2	-2.7	40	-2	-4.8	31	0	0.0
学卒未就職		7	0	*	5	0	*	3	1	*
収入を得る必要が生じたから		24	-2	-7.7	13	-2	-13.3	11	-1	-8.3
その他		15	-2	-11.8	10	-1	-9.1	6	0	*
【完全失業率(%、ポイント)】										
総	数	2.6	-0.2	...	2.8	-0.3	...	2.4	-0.1	...
15	～24歳	4.4	-0.2	...	4.9	-0.2	...	3.5	-0.7	...
25	～34歳	3.6	-0.2	...	3.8	-0.4	...	3.2	-0.1	...
35	～44歳	2.4	-0.1	...	2.4	-0.1	...	2.3	0.0	...
45	～54歳	2.1	-0.3	...	2.2	-0.2	...	2.0	-0.3	...
55	～64歳	2.5	-0.2	...	2.7	-0.4	...	2.2	-0.3	...
65	歳以上	1.6	-0.2	...	2.0	-0.4	...	1.1	0.0	...
【労働力人口比率(%、ポイント)】										
総	数	62.5	0.4	...	71.4	0.1	...	54.2	0.7	...
【就業者率(%、ポイント)】										
総	数	60.9	0.5	...	69.4	0.3	...	53.0	0.8	...

第 2 表 地 域 、 就 業 状 態 別

		15歳 以上 人口	労働力人口				非労働 力人口	労働力 人口 比率	就業率	完全 失業率	
			総数	就業者	うち 雇 用 者	完全 失 業 者					
実 数	北 海 道	2017年	474	267	258	233	9	207	56.3	54.4	3.3
		2018	472	272	265	239	8	200	57.6	55.9	2.9
		2019	470	274	267	240	7	196	58.2	56.7	2.6
		2020	467	272	264	236	8	196	58.0	56.2	3.0
		2021	465	269	261	234	8	195	57.9	56.1	3.0
		2022	461	269	260	234	8	192	58.3	56.4	3.2
	東 北	2017年	783	466	453	393	13	318	59.3	57.7	2.8
		2018	778	467	456	394	12	310	59.9	58.4	2.5
		2019	772	470	459	397	12	302	60.6	59.1	2.5
		2020	767	468	455	395	13	298	60.8	59.1	2.8
		2021	761	463	450	393	13	297	60.6	58.9	2.8
		2022	753	458	446	389	12	295	60.8	59.2	2.7
	南 関 東	2017年	3211	2024	1964	1793	59	1185	63.0	61.1	2.9
		2018	3230	2073	2022	1846	51	1154	64.1	62.5	2.5
		2019	3249	2108	2059	1885	49	1137	64.8	63.3	2.3
		2020	3264	2114	2050	1879	63	1148	64.6	62.7	3.0
		2021	3268	2120	2056	1883	64	1145	64.7	62.8	3.0
		2022	3266	2134	2077	1904	57	1130	65.3	63.6	2.7
	北 関 東 ・ 甲 信	2017年	853	518	506	438	13	335	60.6	59.1	2.5
		2018	851	528	517	446	11	323	61.8	60.5	2.2
		2019	849	531	518	448	12	318	62.2	60.8	2.3
		2020	847	527	514	448	13	320	61.8	60.3	2.4
		2021	845	527	513	451	14	317	62.1	60.4	2.7
		2022	840	523	510	450	13	317	62.3	60.7	2.5
北 陸	2017年	462	281	273	245	7	181	60.7	59.1	2.5	
	2018	459	285	279	249	6	176	61.7	60.5	2.0	
	2019	457	286	280	251	5	172	62.3	61.1	1.9	
	2020	454	284	278	249	6	172	62.1	60.8	2.2	
	2021	451	281	274	246	6	170	61.9	60.6	2.2	
	2022	447	277	271	243	6	170	61.9	60.6	2.2	
東 海	2017年	1304	812	792	714	20	492	62.2	60.7	2.4	
	2018	1305	829	814	729	16	475	63.4	62.3	1.8	
	2019	1305	837	821	736	16	468	63.9	62.7	1.9	
	2020	1305	832	812	731	20	472	63.5	62.1	2.3	
	2021	1302	831	811	733	20	471	63.7	62.1	2.4	
	2022	1296	830	813	734	17	464	64.1	62.7	2.1	
近 畿	2017年	1811	1059	1027	915	31	750	58.5	56.7	3.0	
	2018	1811	1073	1042	929	30	735	59.2	57.6	2.8	
	2019	1811	1084	1055	942	28	723	59.8	58.3	2.6	
	2020	1810	1087	1054	944	33	721	60.0	58.2	3.0	
	2021	1806	1092	1058	951	34	712	60.4	58.5	3.1	
	2022	1798	1094	1063	958	31	702	60.9	59.1	2.9	
中 国	2017年	645	379	370	329	10	265	58.7	57.2	2.5	
	2018	642	387	378	337	9	255	60.1	58.7	2.4	
	2019	639	388	379	339	9	251	60.5	59.1	2.4	
	2020	637	385	375	335	10	252	60.1	58.6	2.5	
	2021	633	385	376	334	9	248	60.5	59.1	2.4	
	2022	628	382	374	336	8	246	60.9	59.5	2.2	
四 国	2017年	335	191	186	154	6	143	57.1	55.3	3.1	
	2018	332	192	188	158	4	140	57.6	56.3	2.2	
	2019	330	191	187	159	4	138	57.9	56.6	2.3	
	2020	328	191	187	160	5	135	58.3	56.8	2.6	
	2021	325	191	186	159	5	134	58.3	56.8	2.6	
	2022	322	191	186	160	5	131	59.3	57.9	2.5	
九 州	2017年	1123	667	647	559	20	456	59.3	57.5	3.1	
	2018	1120	675	657	571	18	445	60.1	58.6	2.6	
	2019	1116	675	657	572	18	441	60.3	58.7	2.7	
	2020	1113	674	654	570	19	439	60.3	58.6	2.9	
	2021	1109	672	653	567	19	436	60.4	58.7	2.8	
	2022	1103	666	648	569	18	436	60.4	58.7	2.8	
沖 縄	2017年	120	72	69	61	3	48	60.1	57.8	3.8	
	2018	121	74	72	62	2	47	61.1	59.0	3.4	
	2019	121	75	73	64	2	46	61.9	60.2	2.7	
	2020	122	76	74	64	3	46	62.1	59.9	3.3	
	2021	123	77	74	64	3	46	62.3	60.0	3.7	
	2022	123	77	75	65	3	46	62.8	60.7	3.2	

北海道:北海道
 東北:青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 南関東:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 北関東・甲信:茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
 北陸:新潟県、富山県、石川県、福井県
 東海:岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

15 歳 以 上 人 口

		15歳 以上 人口	労働力人口				非労働 力人口	労働力 人口 比率	就業率	完全 失業率	
			総数	就業者	うち						
					雇用者	完全 失業者					
対 前 年 増 減 (万人・ポイント)	北海道	2017年	-1	0	1	3	-1	-2	0.3	0.4	-0.3
		2018	-2	5	7	6	-1	-7	1.3	1.5	-0.4
		2019	-2	2	2	1	-1	-4	0.6	0.8	-0.3
		2020	-3	-2	-3	-4	1	0	-0.2	-0.5	0.4
		2021	-2	-3	-3	-2	0	-1	-0.1	-0.1	0.0
		2022	-4	0	-1	0	0	-3	0.4	0.3	0.2
	東北	2017年	-6	0	1	3	-1	-4	0.3	0.6	-0.3
		2018	-5	1	3	1	-1	-8	0.6	0.7	-0.3
		2019	-6	3	3	3	0	-8	0.7	0.7	0.0
		2020	-5	-2	-4	-2	1	-4	0.2	0.0	0.3
		2021	-6	-5	-5	-2	0	-1	-0.2	-0.2	0.0
		2022	-8	-5	-4	-4	-1	-2	0.2	0.3	-0.1
	関東	2017年	18	28	33	34	-5	-10	0.6	0.7	-0.3
		2018	19	49	58	53	-8	-31	1.1	1.4	-0.4
		2019	19	35	37	39	-2	-17	0.7	0.8	-0.2
		2020	15	6	-9	-6	14	11	-0.2	-0.6	0.7
		2021	4	6	6	4	1	-3	0.1	0.1	0.0
		2022	-2	14	21	21	-7	-15	0.6	0.8	-0.3
	北 東 ・ 甲 信	2017年	-1	1	4	3	-2	-2	0.2	0.4	-0.4
		2018	-2	10	11	8	-2	-12	1.2	1.4	-0.3
		2019	-2	3	1	2	1	-5	0.4	0.3	0.1
		2020	-2	-4	-4	0	1	2	-0.4	-0.5	0.1
		2021	-2	0	-1	3	1	-3	0.3	0.1	0.3
		2022	-5	-4	-3	-1	-1	0	0.2	0.3	-0.2
北 陸	2017年	-2	0	-1	1	-1	-1	0.2	0.2	-0.2	
	2018	-3	4	6	4	-1	-5	1.0	1.4	-0.5	
	2019	-2	1	1	2	-1	-4	0.6	0.6	-0.1	
	2020	-3	-2	-2	-2	1	0	-0.2	-0.3	0.3	
	2021	-3	-3	-4	-3	0	-2	-0.2	-0.2	0.0	
	2022	-4	-4	-3	-3	0	0	0.0	0.0	0.0	
東 海	2017年	1	6	6	8	0	-5	0.4	0.5	-0.1	
	2018	1	17	22	15	-4	-17	1.2	1.6	-0.6	
	2019	0	8	7	7	0	-7	0.5	0.4	0.1	
	2020	0	-5	-9	-5	4	4	-0.4	-0.6	0.4	
	2021	-3	-1	-1	2	0	-1	0.2	0.0	0.1	
	2022	-6	-1	2	1	-3	-7	0.4	0.6	-0.3	
近 畿	2017年	0	9	14	15	-6	-9	0.5	0.8	-0.5	
	2018	0	14	15	14	-1	-15	0.7	0.9	-0.2	
	2019	0	11	13	13	-2	-12	0.6	0.7	-0.2	
	2020	-1	3	-1	2	5	-2	0.2	-0.1	0.4	
	2021	-4	5	4	7	1	-9	0.4	0.3	0.1	
	2022	-8	2	5	7	-3	-10	0.5	0.6	-0.2	
中 国	2017年	-2	2	3	2	-1	-5	0.6	0.8	-0.3	
	2018	-3	8	8	8	-1	-10	1.4	1.5	-0.1	
	2019	-3	1	1	2	0	-4	0.4	0.4	0.0	
	2020	-2	-3	-4	-4	1	1	-0.4	-0.5	0.1	
	2021	-4	0	1	-1	-1	-4	0.4	0.5	-0.1	
	2022	-5	-3	-2	2	-1	-2	0.4	0.4	-0.2	
四 国	2017年	-1	-1	0	-2	0	-1	0.3	0.3	-0.1	
	2018	-3	1	2	4	-2	-3	0.5	1.0	-0.9	
	2019	-2	-1	-1	1	0	-2	0.3	0.3	0.1	
	2020	-2	0	0	1	1	-3	0.4	0.2	0.3	
	2021	-3	0	-1	-1	0	-1	0.0	0.0	0.0	
	2022	-3	0	0	1	0	-3	1.0	1.1	-0.1	
九 州	2017年	-3	9	10	7	-1	-11	0.9	0.9	-0.1	
	2018	-3	8	10	12	-2	-11	0.8	1.1	-0.5	
	2019	-4	0	0	1	0	-4	0.2	0.1	0.1	
	2020	-3	-1	-3	-2	1	-2	0.0	-0.1	0.2	
	2021	-4	-2	-1	-3	0	-3	0.1	0.1	-0.1	
	2022	-6	-6	-5	2	-1	0	0.0	0.0	0.0	
沖 縄	2017年	1	1	1	2	0	0	0.2	0.5	-0.6	
	2018	1	2	3	1	-1	-1	1.0	1.2	-0.4	
	2019	0	1	1	2	0	-1	0.8	1.2	-0.7	
	2020	1	1	1	0	1	0	0.2	-0.3	0.6	
	2021	1	1	0	0	0	0	0.2	0.1	0.4	
	2022	0	0	1	1	0	0	0.5	0.7	-0.5	

近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 四国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 九州：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
 沖縄：沖縄県

追加参考表

主要項目の対2019年～2021年増減

(万人)

	実数				対2021年 増減	対2020年 増減	対2019年 増減
	2022年平均	2021年平均	2020年平均	2019年平均			
労働力人口	6902	6907	6902	6912	-5	0	-10
就業者	6723	6713	6710	6750	10	13	-27
男	3699	3711	3724	3744	-12	-25	-45
女	3024	3002	2986	3005	22	38	19
自営業主・家族従業者	648	662	667	676	-14	-19	-28
雇用者	6041	6016	6005	6028	25	36	13
うち役員を除く雇用者	5699	5672	5661	5692	27	38	7
正規の職員・従業員	3597	3596	3563	3521	1	34	76
男	2348	2362	2358	2352	-14	-10	-4
女	1250	1234	1203	1168	16	47	82
非正規の職員・従業員	2101	2075	2098	2171	26	3	-70
男	669	653	665	691	16	4	-22
女	1432	1422	1433	1481	10	-1	-49
【主な産業別就業者】							
農業、林業	192	195	200	207	-3	-8	-15
建設業	479	485	494	500	-6	-15	-21
製造業	1044	1045	1051	1068	-1	-7	-24
情報通信業	272	258	241	230	14	31	42
運輸業、郵便業	351	352	349	348	-1	2	3
卸売業、小売業	1044	1069	1062	1064	-25	-18	-20
金融業、保険業	160	168	167	167	-8	-7	-7
不動産業、物品賃貸業	141	142	140	130	-1	1	11
学術研究、専門・技術サービス業	254	254	245	241	0	9	13
宿泊業、飲食サービス業	381	371	392	421	10	-11	-40
生活関連サービス業、娯楽業	225	227	236	242	-2	-11	-17
教育、学習支援業	349	348	341	336	1	8	13
医療、福祉	908	891	867	847	17	41	61
サービス業（他に分類されないもの）	463	452	454	457	11	9	6
公務	251	250	249	243	1	2	8
休業者 [※]	213	208	258	177	5	-45	36
完全失業者	179	195	192	162	-16	-13	17
男	107	117	115	96	-10	-8	11
女	73	78	76	66	-5	-3	7
【求職理由別】							
非自発的な離職	46	56	54	37	-10	-8	9
定年又は雇用契約の満了	18	20	20	16	-2	-2	2
勤め先や事業の都合	29	36	35	21	-7	-6	8
自発的な離職（自己都合）	72	74	73	70	-2	-1	2
新たに求職	47	51	47	38	-4	0	9
学卒未就職	7	7	7	5	0	0	2
収入を得る必要が生じたから	24	26	24	19	-2	0	5
その他	15	17	16	15	-2	-1	0
非労働力人口	4128	4171	4197	4191	-43	-69	-63

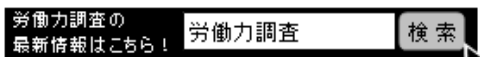
※ 仕事を持ちながら、調査週間に少しも仕事をしなかった者のうち以下の者

- ① 雇用者で、給料・賃金(休業手当を含む。)の支払を受けている者又は受けることになっている者
 - ② 自営業主で、自分の経営する事業を持ったままで、その仕事を休み始めてから30日にならない者
- なお、家族従業者で調査週間に少しも仕事をしなかった者は、休業者とはならず、完全失業者又は非労働力人口のいずれかとなる。

<内容に関する問合せ先>



総務省統計局統計調査部労働力人口統計室
審査発表第一係・就業動向指標第一係
電話 03(5273)1162



ホームページURL

<https://www.stat.go.jp/data/roudou/index.html>

この冊子は、次のURLからダウンロードできます。

(基本集計・年平均)

<https://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/nen/ft/index.html>

政府統計の総合窓口 (e-Stat)

<https://www.e-stat.go.jp/>

* 結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。
メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。
<https://www.stat.go.jp/>

* 労働力調査の詳細については、『労働力調査の解説』を御参照ください。
<https://www.stat.go.jp/data/roudou/10.html>

Website (in English)

<https://www.stat.go.jp/english/data/roudou/index.html>

The latest yearly average results (in English)

<https://www.stat.go.jp/english/data/roudou/results/annual/ft/index.html>

Portal Site of Official Statistics of Japan (in English)

<https://www.e-stat.go.jp/en/>

* 統計データを引用・転載する場合には、出典（府省名、統計調査名）の表記をお願いします。